

## マルクスのサービス論とその射程

刀田, 和夫

<https://doi.org/10.15017/4492934>

---

出版情報：経済學研究. 56 (4), pp.27-60, 1991-07-10. 九州大学経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# マルクスのサービス論とその射程

刀 田 和 夫

## 目 次

はしがき

- I. 『学説史』のサービス概念とサービス商品
- II. 『資本論』のサービス概念と『学説史』のサービス概念
- III. 交通論の「有用効果」と耐久財賃貸＝サービス提供論
- IV. マルクスにおける無形生産物否定論
- V. サービス労働の価値形成問題
- VI. マルクスサービス論の射程

## は し が き

わが国のマルクス経済学におけるサービス経済研究は、多かれ少なかれ『剰余価値学説史』を始めとするマルクスのサービス論に基礎を置いている。しかし彼は体系だったサービス論は残さず、それは多数の著作に散在している。またサービス論の主要な問題について相対立するとも思える考え方が併記されるままに残されている。それがために彼のサービス論をどう理解し、またどの部分に依拠するかによって異なる見解を生んでいる。また依拠する部分のいかんにかかわらず、彼のサービス論に頼るが故にサービス理論の体系化やサービスの実証研究に大きな制約がもたらされているように思われる。この理由から彼のサービス論の全体像を掴み、

その有効射程を明確にすることはサービスの理論的、実証的研究にとって焦眉の課題と言わなければならない。

筆者はこれまで折りにふれてマルクスのサービス論について論じてきた。けれどもそれは、サービス商品論、サービス労働の価値形成問題、交通サービス論、耐久財賃貸論などの研究との関連で、あるいはまた赤堀邦雄氏や石倉一郎氏らのサービス論の批判的考察に際し、その都度必要に応じて様々な側面から取り上げて検討を加えたもので、断片的な性格を免れていない。本稿ではマルクスのサービス論そのものを正面に据え、筆者のこれまでの研究を一つに集め、また諸家の研究成果も取り入れて、彼のサービス論の全体像を掴む作業を行いたい。加えていくつかの重要な論点に関する従来の解釈の当否あるいはそれらの意義について、若干のコメントを加えてみたい。そしてこれらをもとにマルクスのサービス論が、サービス労働の価値形成いかに問うわが国のサービス論争や現代サービス産業研究などの観点から見てどの程度有効性をもっているかという点も明らかにしてみたい。

ただ、こうした視角のために、本稿のマルクスサービス論は全体像とは言いつつもいくぶん偏ったものになっていることをお断りしておきたい。周知のように『剰余価値学説史』などでは彼のサービス論はいわゆる不生産的労働論と

して展開されている。勿論彼のサービス論がいつでもこれを主題としているとは言えない。しかし彼のサービス論の全体像を云々するにはこの側面を欠くことはできない。けれども本稿では上述のような視角の限定のために、マルクスサービス論のこの側面の解明は割愛されている。

最後に、本稿は、筆者の立場からマルクスのサービス論に当否の判定を下すことを目的とはしていない。そうではなくて、彼自身のサービス論はどのようなものであるか、またサービスをめぐる主要な問題について彼はどのように述べ、その際の論理は一体どういうものか、こうした点を主として明らかにしようとするものである。勿論筆者の立場からする批判的考察も行っているが、それは当否の判定というよりは、彼の考え方の問題点を浮き立たせることを主な目的としている。

## I. 『学説史』のサービス概念とサービス商品

### 1. サービスの概念

マルクスのサービス概念は多数の彼の著作に散在しており、その表現も同一とは言えない。その中で先ず最初に取り上げるべきは次に掲げる『剰余価値学説史』のサービス概念である。

「貨幣が直接に労働と交換されても、その労働が資本を生産せず、したがって生産的労働でない場合には、労働はサービスとして買われるのであって、このサービス〔Dienst〕は要するに、他のどの商品とも同じようにその労働が提供する特殊な使用価値を表す表現にほかならない。といっても、それ〔サービス〕は、この労働がサービスを物として提供するのではなく活動として提供するかぎりにおいては、労働の特殊な使用価値を表す独自の表現である。けれどもサ

ービスを活動として提供するということは、決してそれ〔労働〕を、たとえばある機械から、たとえば時計から、区別するものではない。」<sup>1)</sup>

マルクスは「労働はサービスとして買われる」

1) 『剰余価値学説史』岡崎次郎・時永淑訳、国民文庫版(3)、189ページ。以下では『学説史』と略記。

訳文は引用者の責任で一部変更しているが、そのうち重要な変更は引用文中の「といっても」以下「けれども」の前までのところを「といっても、それ〔サービス〕は、この労働がサービスを物として提供するのではなく活動として提供するかぎりにおいては、労働の特殊な使用価値を表す独自の表現である」と訳したことである。この箇所の岡崎・時永両氏の訳は以下のものであり、原文の下線部分がそれに相当する。

「といっても、それが労働の特殊な使用価値を表す独自の表現〔spezifischer Ausdruck〕であるのは、この労働がサービスを物として提供するのではなく活動として提供するかぎりにおいてである。』(『学説史』(3)、189ページ)

「Wo der Austausch des Geldes direkt gegen Arbeit stattfindet, ohne daß letztere Kapital produzieren, also nicht produktive Arbeit ist, wirt sie als Dienst gekauft, was überhaupt nicht als ein Ausdruck für den besonderen Gebrauchswert ist, den die Arbeit leistet wie jede andre Ware; aber spezifischer Ausdruck für den besonderen Gebrauchswert der Arbeit, soweit diese nicht als Sach Dienst leistet, sondern als Tätigkeit, was sie jedoch keineswegs z.B. von einer Maschine unterscheidet z.B. einer Uhr.」[MARX-ENGELS WERKE Bd.26 1Teil S.379]

岡崎氏らの訳への疑問は、「とはいっても」の後の、「それ〔サービス〕が労働の特殊な使用価値を表す独自の表現であるのは……」という書き出しが唐突であることである。何故かと言うと、この訳では、この箇所は「〔サービス〕が労働の特殊な使用価値を表す独自の表現である」ということより立ち入った説明をするものとなる。ところがこのことは、「独自の表現〔spezifischer Ausdruck〕」の箇所に注目して頂きたいが、ここで初めて出てきているのである。もっともその前に、サービスは「労働が提供する特殊な使用価値を表す表現」であるとの、似たような章句が出ていた。しかしそれには「独自の表現」の語句はなく、前者とは同じではない。訳者は同じ内容と考え、したがって前者の立ち入った説明とみなしたので、このように書き出したのかもしれないが、それは妥当でない。

むしろこの箇所は、その前でサービスは「労働が提供する特殊な使用価値を表す表現」と説明した際に「他のどの商品とも同じように」とあるように、この内容が労働以外の「商品」と変わらないのに対して、それとは異なる独自の点を説明しようとしていと解される。すなわち「サービスを物として提供するのではなく活動として提供する」という点が

と言い、「このサービスは……他のどの商品とも同じようにその労働が提供する特殊な使用価値を表す表現にほかならない」と言う。これから判断すると、一応「労働が提供する特殊な使用価値」がサービスということになる<sup>2)</sup>。しかし、「他のどの商品とも同じように」というくぐりを考慮すると、「労働が提供する特殊な使用価値」だけでなく、労働以外の「他の……商品」が「提供する特殊な使用価値」もまたサービスであるということが示唆されている。

その点はすぐ後の「といっても」以下の、「〔サービスが〕労働の特殊な使用価値を表す独自の表現であるのは、この労働がサービスを物として提供するのではなく活動として提供するかぎりにおいてである」という箇所からも言える。この箇所は「労働が提供する特殊な使用価値」であるサービスの特色を述べたもので、それを「サービスを……活動として提供する」ことだとしている。このように言うからには、サービスを「物として提供する」場合があること、したがって労働以外の「他の……商品」が提供するサービスが存在することが前提されている。

そして最後の「けれどもサービスを活動として提供することは、決してそれ〔労働〕を、たとえばある機械から、たとえば時計から、区別するものではない」というくぐりは、時計

などの「商品」もサービスを提供し、それを「活動として提供する」ことを意味している。

以上から判断して、『学説史』ではサービスは労働だけでなく、それとそれ以外の「商品」——これは時計の例からして物的財貨である生産物を意味すると推察される——とが提供する「特殊な使用価値」であり、それには「物として提供する」場合と「活動として提供する」場合の二つがあり、それらの提供する「特殊な使用価値」がともにサービスと考えられているように推察される。

本稿では労働が提供する「特殊な使用価値」であるサービスを労働のサービス、労働以外の「商品」が提供する「特殊な使用価値」を、上で見たような内容から生産物のサービスと呼ぶことにするが、以上の2種のサービスのうち後者のサービスについては、『学説史』は上掲箇所以外では論ずるところがない。そこで以下では、労働のサービスのみをとりあげてさらに立ち入って検討することにする。

## 2. 労働のサービスの意味するもの

まず明らかにしなければならないのは「労働の提供する特殊な使用価値」とは何かということである。上掲箇所の説明だけでははっきりしないが、マルクスにおいては使用価値の語は、狭義では商品体や商品の有用性を意味するとともに、広くは物事の価値の側面に対して素材的側面や有用性の側面を指すの使われ、したがって労働について言えばその有用労働の側面を意味するものであることと、上掲の『学説史』の引用中で、「サービスとして買われる」と言われている労働は、例えば仕立屋のサービスの場合のような、その「買手」にとってはもっぱら有用労働として意味をもち、資本家が「買う」、したがっ

労働に独自のものであることを示そうとし、そのために「労働の特殊な使用価値を表す独自の表現」となっていると考えられる。したがって岡崎氏らの訳のままでは、こうした文章の流れはとらえられない。それを正確に表すには、訳文は本文の拙訳のように変える必要がある。

2) 同様の定義が『直接的生産過程の諸結果』にもある。

「サービス〔Dienst〕は、要するにただ物としてではなく活動として有用であるかぎりでの労働の特殊な使用価値の表現でしかない。」(岡崎次郎訳、国民文庫版、123ページ。以下では『諸結果』と略記)

て価値を形成し剰余価値をつくはず側面が重要である、いわゆる歴史的規定の生産的労働と対置されているものであること考慮すると、ここでのサービスとはもっぱら有用労働としての意義をもつ労働であり、しかもそれは商品に対象化されたものではないから、活動状態での有用労働を指しているものと解される。

この解釈はサービスについての『学説史』と、それが含まれる『1863-65年の経済学ノート』における次のようなサービスの語の用例によっても支持される。

「諸商品と同様に消費されるために買われる諸労働——つまり単にその素材的規定性、その使用価値ゆえに、それらがその素材的規定性において買手や消費者に与えるサービスゆえに買われる諸労働……。」<sup>3)</sup>

「すべてのサービスにあって……肝心なのは常に労働の素材的内容、その有用性だけであって、それが労働であるということは、私にとってはどうでもよいことである。資本が調達する賃労働の場合には、その内容はじつのところ私にとってはどうでもよいことである。労働の特定のどんな様式であろうと、それが社会的労働一般、したがってまた交換価値の実体であり、貨幣であるかぎりでのみ、私にとって意義をもつ。」<sup>4)</sup>

「……布地をズボンに仕立てる彼〔仕立職人〕のサービス（すなわち彼の裁縫労働——原文）」<sup>5)</sup>

「……その労働〔裁縫労働〕は、単に使用価値として、布地をズボンに変えるサービスとして

……関心をひくにすぎない。」<sup>6)</sup>

最初の引用では、サービスが「その素材的規定性、その使用価値ゆえに、それらがその素材的規定性において買手や消費者に与えるサービスゆえに買われる諸労働」とあり、その意義がもっぱら労働の「使用価値」の面、つまり有用労働として側面にあることを述べ、第2の引用は、そのことが資本にとっての労働のもつ意義すなわち「社会的労働一般、したがってまた交換価値の実体で」あること、つまり抽象的人間労働の側面との対比で言われている。また第3の引用では、「彼のサービス（すなわち彼の裁縫労働）」とあることから、サービスが指しているのは、裁縫労働という有用労働であることがわかる。また最後の引用では、「労働は単に使用価値として、布地をズボンに変えるサービスとして」とあることから、労働の「使用価値として」ということが「布地をズボンに変える」という有用労働の側面、あるいは有用労働としての労働を意味していることがわかり、またそれがサービスを指していることがわかる。

以上のようにもっぱら有用労働として意義をもつ活動状態の労働、この意味でサービス＝有用労働というのが、『学説史』の労働のサービスの概念である。

### 3. マルクスのサービスは商品概念ではない

周知のように彼の労働のサービス概念は通説派を中心に多くの現代のサービス研究者に採用され、しかもそれは同時にサービス業の販売する商品、サービス商品とも規定されている。

例えば金子ハルオ氏は、「サービスとは……物質的財貨……をつくり、そういう物の状態に転

3) 『学説史』(2), 20ページ。

4) 『資本論草稿集 ④』大月書店, 1978年, 212-3ページ。

5) 『学説史』(3), 185ページ。

6) 『学説史』, 188ページ。

化したうえで、消費者に提供されるような労働の有用的な働きではなく活動状態のまま消費者に提供されるような労働の働き……端的に言えば、生きた状態のまま消費者に提供される労働の具体有用労働としての働きである<sup>7)</sup>と言う。この金子氏の「消費者に提供される労働」という言い方は、この労働が商品として売買されるということ、したがってマルクスの労働のサービスを同時に商品概念とみなしていることを意味している。しかしこれは解釈論としては疑問である。

確かにマルクスは、先の『学説史』の引用にもあるように「貨幣が直接に労働と交換され」とか、あるいは「労働はサービスとして買われる」と言っており、有用労働であるサービスが売買される商品であると述べている。これをそのまま受け取るならば金子氏の解釈もあながち否定できないが、しかしそれは文字通り労働が交換されるとか買われるとかいうことを意味しているのではない。その意味するところは、サービスを目的にサービス労働力（『学説史』等の表現では労働能力）が交換され買われるということであり、マルクスにあってはサービス商品はサービスそのものではなくサービス労働力である。

このことを理解するには、彼がサービスとしての労働の交換とかそれを買う等と述べていることを、それだけ孤立的に取り出すのではなく、前後の文脈の中で何を意味しているのかという観点から見なければならない。

例えばいま言及した箇所についてだが、そこでは彼は「労働はサービスとして買われる」と

いうことを、「資本家である洋服屋がそれを買う」場合すなわち労働が「資本を生産」し、それが「生産的労働」である場合との対比で言っているということに注意しなければならない。

後者の場合、彼は「労働を買う」とは書いているけれども、これが文字通り「労働を買う」ことを意味するものでないことは、彼の剰余価値論からして容易に察しがつこう。またそれだけでなく、彼が別の箇所で「資本家が労働を買う（たとえ、直接に労働とではなく労働能力との交換によって媒介されているとしても結果においては事実上労働を買う）」<sup>8)</sup>とか、「資本と労働のあいだの交換」について、「それは対象化された労働〔貨幣〕と、事実上生きている労働に帰着する労働能力との直接の交換が行われる」<sup>9)</sup>等と述べていることを考慮するならば、「労働を買う」ということの意味するところは、労働能力の売買における「事実上の」の内容——労働能力の価値に等しい貨幣＝対象化された労働でそれより多くの生きた労働を入手する——であって、文字通り「労働を買う」ことが行われると言っているのではない。マルクスは資本家と労働者との間の労働力の売買を、剰余価値の生産の問題にかかわらしめて、その「事実上」の内容を表現するために「労働を買う」と表現したものと解される。したがって「労働を買う」という用語法は正常な用語法ではない。正常な用語法のもとでは、それは「労働能力を買う」ということである。

そして「労働はサービスとして買われる」ということは、以上の場合との対比で言われているのであるから、このように書かれていたとしてもそれはサービス提供において文字通り「労

7) 金子「サービス概念再考～ Naturaldienst の解釈をめぐって」『経済と経済学』東京都立大学、第59号、1987年、28ページ。

8) 『学説史』(1)、139-40ページ。

9) 『学説史』(3)、179ページ。

働が買われ」、労働が売買が行われるということ  
を意味するわけではなく、正常な用語法では、  
サービス提供者の労働能力が買われ——そして  
「事実上」は生きた労働が買われ——、労働能  
力が商品として売買されるということの意味し  
ているのである。

もっとも以上は状況証拠であって、サービス  
については直接述べられてはいないと反論する  
向きもあるかもしれない。けれどもそれに関し  
て直接述べられている箇所も少なくない。例え  
ば次の箇所がその一つである。

「生産的労働者の労働能力は、彼自身にとって  
一つの商品である。不生産的労働者〔サービス  
提供者〕のそれ〔労働能力〕もそう〔商品〕で  
ある。しかし、生産的労働者は、彼の労働能力  
の買手のために商品を生産する。不生産的労働  
者は、〔彼の労働能力の〕買手のために、単なる  
使用価値を生産する。」<sup>10)</sup>

以上のように、ここでは「不生産的労働者〔サ  
ービス提供者〕」にとって彼の「労働能力」が商  
品であると述べられている。したがってここで  
は労働が商品であることは否定され、労働の売  
買は否定されている。

そして注意すべき点は、この箇所のように「生  
産的労働者」の労働ではなく労働能力が商品で  
あると述べられているときには、「不生産的労働  
者〔サービス提供者〕」の商品も労働ではなく労働  
能力だと述べられていることである。このこ  
とは、前者について労働が商品であると述べら  
れ、かつ後者についても同様に述べられている  
場合には、前者が正常な用語法で言えば労働  
能力が商品であるということの意味している以  
上、後者についてもそれは労働能力が商品であ

るということの意味していることを裏付けるも  
のである。

そして次に掲げる箇所は、一般に労働が商品  
として売買されるということを明確に否定し、  
商品となりうるのは労働能力だけだと述べ、こ  
の点はサービス提供も同様だとしている。

「商品という概念は、労働がその生産物に物体  
化され、実現されているということを含んでい  
る。労働そのものは、その直接的定在すなわち  
その生きた存在においては、直接に商品として  
とらえることはできない。〈直接に商品として  
とらえるのは〉労働能力だけであり、その一  
時的発現が労働そのものなのである。本来の賃  
労働がこういう仕方ではじめて説明されうると  
いうことは、『不生産的労働』……についても同  
じである。だから商品は、労働そのものとは区  
別される存在としてとらえなければならない。  
」<sup>11)</sup>

ここでは「労働そのものは……商品としてと  
らえることはできない」と、労働が商品である  
ことは明確に否定され、労働能力だけが商品で  
あると述べられている<sup>12)</sup>。またそれだけでな  
く、「不生産的労働〔サービス提供〕」も「こう  
いう仕方」、すなわち労働ではなく労働能力が商  
品であるということにもとづいて「説明されう  
る」と述べられている。したがってここでもマ  
ルクスは、サービス提供では労働が商品である  
のではなく、サービス提供者の労働能力が商品  
であり、それが売買されると考えていることは  
明らかである。

11) 『学説史』、42-43ページ。

12) マルクスは「商品——労働能力そのものとは区別  
されたそれ——は、人間に素材的に相対している物  
である」(『学説史』(2)、30ページ他)と強調してい  
る。この商品の概念によるなら、商品とは物質的財  
貨と労働能力だけであり、労働そのものが商品であ  
ることは当然否定される。

10) 『学説史』(2)、22-23ページ。

以上のように、サービス提供に関して「労働を買う」とか「労働の売買」とか述べられているとしても、その意味するものは文字通り「労働を買う」ということでも「労働の売買」ということでもない。その意味しているものはサービス提供者の労働能力を買うということであり、その労働能力が売買されるということである。したがって『学説史』におけるサービスであるもっぱら有用労働としての意義をもつ労働、使用価値としての労働は、サービス提供者の売買する商品、サービス商品とはとらえられていない。そうではなくて、かかるサービスを目的にサービス提供者の労働能力が買われるのであり、それが商品として売買されるととらえられている<sup>13)</sup>。要するに『学説史』のサービスはサービス商品ではない。

#### 4. サービス提供の資本主義的形態とサービス

##### 商品の規定についてのマルクスの動揺

以上のようにマルクスは、サービス提供ではサービスが商品であるのではなく、サービス提供を目的にサービス労働者の労働力が買われるとしている。これはサービスの提供関係を商品の売買ではなく雇用関係としてとらえることを意味している。

このようなとらえ方は、家事使用人、家庭教

師、おかかえ御者等の形でサービス提供者が多数存在したという、マルクスの生きた時代における富裕な家庭における雇用形態でのサービス提供の優勢という歴史的事情を反映していると言える。しかしマルクスの時代でもサービス提供が家庭内でのサービスとして行われるのではなく、市場を目標とした商品の提供として行われ、しかもそれが資本主義形態をとる時には、サービス提供関係を雇用関係と見ることは困難になる。サービス労働者の労働力を買うのはサービスの消費者ではなくサービス企業の資本家であり、法的にはサービス労働者は後者に対してはその指揮・命令に従う義務を負うが、サービスの需要者に対してはそうではないからである。そして彼も『学説史』でわずかながらサービス提供の資本主義的形態について触れているが、その際には次に見るように、サービス提供における売買の対象を、ある場合には労働能力と、ある場合には労働そのものともとれる曖昧な記述を残している。

「劇場、音楽会、娼家等々の企業者は、俳優、音楽家、娼婦たちの労働能力に対する一時的処分権を買う……。彼は、その『サービスが遂行されたその瞬間に消え去り』、そして『ある永続的な』(すなわちまた特定の)『対象または販売しうる商品』(かれら自身以外の)に固定されたりしないような、こうしたいわゆる『生産的労働』を買うのである。これの公衆への販売が、彼にたいしては賃金と利潤とを回収させるのである。そしてこんなふうにして彼が買ったサービスが、彼をして再びその購買を可能にさせるのである。」<sup>14)</sup>

「その買手または雇用者自身にとっては生産

13) 管見のかぎりだが、この点については青才高志氏が早い時期に指摘し、マルクスの労働のサービスが商品として売買されると解釈している赤堀氏を批判している(青才「価値形成労働について——生産的労働とサービス」『経済評論』1977年9月号、130ページ及び134-5ページ)。また筆者も立ち入った考察で赤堀氏の解釈の誤りを明らかにしている(拙稿「サービス商品の価値と商品体——赤堀邦雄教授の所説に関連して(2)」『経済学研究』九州大学、第45巻第1号、1979年)。尚、赤堀氏は「サービス業の販売品について」(『経済系』関東学院大学、第114集、1977年)で青才氏のサービス論について論じているが、以上の点に関する青才氏の批判には沈黙している。

14) 『学説史』(2)、38ページ。

的な、例えば劇場企業者にとっての俳優のような労働についていえば、その労働は、その買手がそれを商品の形においてではなく、行動そのものの形でしか公衆に売ることができないということによって、不生産的労働者であるとされてしまう。<sup>15)</sup>

最初の引用でマルクスは、俳優等の「労働能力に対する一時的処分権を買う」、したがって彼らの労働能力を買うと言い、同じことを彼らの「『不生産的労働』を買う」とも言っている。これは先に明らかにした通り、「労働を買う」ということで意味していることが実際は「労働能力を買う」ということであることの証拠の一つともなるものであるが、こうした用語法に従うなら、「これ〔不生産的労働〕の公衆への販売」を行うということも、不生産的労働者の労働能力の販売を意味せざるを得ない。そうであればここではサービス企業の資本家は購入した労働能力の転売を行うと言われていることになる。

これに対し後の方の引用では、上の場合と異なって特殊な用語法が用いられている形跡はないから、「行動そのものの形でしか公衆に売ることができない」ということは文字通りそのことを意味すると解され、したがってここでは労働そのものが販売されると述べられていることになる。前者では労働能力の転売が行われ、後者では労働そのものが販売されると言われており、後者についてはマルクスのサービスは同時に商品であるとの解釈を許すものとなっている。

そしてサービス提供の資本主義形態の問題とは関係ないが、後者のような解釈が可能な記述が『学説史』にはもう一箇所ある。そこでは医師、教師及び弁護士のサービス提供に関して、

「支払われるものは、サービス遂行それ自体である」と述べられており<sup>16)</sup>、ここの「サービス遂行それ自体」をサービス労働と解すれば、これも彼のサービスが同時に商品であるとの解釈を許す。

以上のように、『学説史』には労働のサービスが同時に商品と規定されているとの解釈が可能な箇所が若干ながら存在する。しかしそうした例はわずかであり、また前節で明らかにしたように、サービスをめぐる取引を労働能力の売買と規定することは、「労働の売買」についての『学説史』の用語法や彼の商品の規定から考えて論理的にも一貫している。だから例外の存在は認めつつも、全体的にはマルクスのこのサービスを同時にサービス商品であると解釈するのは妥当でないと結論しなければならない。

## II. 『資本論』のサービス概念と『学説史』のサービス概念

### 1. 『資本論』のサービス概念

マルクスのサービス概念には、よく知られた『学説史』及び『諸結果』のものだけでなく、比較的最近になって論ぜられるようになった『資本論』——及び『経済学批判』——の次のようなサービスの概念も存在する。

「サービス (Dienst) というのは、商品にせよ労働にせよ、ある使用価値の有用な作用 (nützliche Wirkung) に他ならない。」<sup>1)</sup>

「商品は使用価値としては原因的に作用する。例えば小麦ならば食料として作用する。機械ならば一定の関係によって労働にとってかわる。商品のこの作用、それによって商品ははじめて使用価値であり、消費対象であるのだが、この

15) 『学説史』、45ページ。

16) 『学説史』(3)、192ページ。

1) 『資本論』(1)、336ページ。

作用〔Wirkung〕は、これを商品のサービス〔Dienst〕とよんでよかろう。〕<sup>2)</sup>

『資本論』でいう「使用価値」は文脈から判断して商品及び労働を意味していると解されるが、そうすればそこでは「〔商品及び労働という〕使用価値の有用な作用」したがって「〔商品及び労働の〕有用な作用」が、『経済学批判』では「商品の……〔使用価値としての〕作用」が、サービス意味するものである<sup>3)</sup>。いずれも「使用価値として」とか「使用価値の」ということが強調されていることからわかるように、この「作用」はそれぞれの対象の価値の側面ではなく、有用な対象としての側面にかかわるものである。また後者は労働の「作用」には触れていないから、前者の方がサービスを与える対象の範囲が広いと考えられるが、その点は、前者の引用箇所マルクスが注記し、特別の訂正、補足をす

ることなく言及しているから<sup>4)</sup>、両著のサービスを与える対象の範囲は異ならないと解釈できる。したがって上掲の二著では、商品及び労働の有用な作用ということがサービスと規定されていると言える。

またこの「商品」は、マルクスの用語法からして生産物を意味し、したがって対象化された労働を意味すると解してさしつかえないが、そうすると「〔労働という〕使用価値の有用な作用」の方は、活動状態の労働の「有用な作用」と言い換えることが許されよう。つまりここでは、生産物の「有用な作用」及び活動状態の労働の「有用な作用」とがサービスと規定されている。

## 2. 『学説史』のサービス概念との関係

そこで考えてみたいのは、この概念と『学説史』の概念との関係である。

これについては松林義正氏や長田浩氏らに代表される考え方が一方にある。同氏らは、『資本論』のサービス概念をサービスの一般的規定とし、これらの商品形態として各種のサービス商品が存在し、例えば『学説史』の商品形態の労働のサービスは、『資本論』の「〔労働の〕有用な作用」の商品形態であるとする。そしてそれだけでなく、同じく「〔商品の〕有用な作用」であるサービスも、リース・レンタルなどの耐久財の賃貸において商品形態をとると主張している<sup>5)</sup>。尚、後者については、両氏はそれを解釈論として主張しているのではない。両氏とも『学説史』に『資本論』の「〔商品の〕有用な作用」に相当する生産物のサービスが存在することを知らない。またこのサービスの商品形態が『資

2) 『経済学批判』武田隆夫他訳、岩波文庫版、36ページ。

3) マルクスのこのサービス概念に初めて言及している論者は、管見の限りだが井田喜久治氏(『商業経済学』青木書店、1967年、207-8ページ)であり、次いで筆者(『労働の対象化、物質化、凝固とサービス労働』『経済学研究』九州大学、第42巻合併号、1977年、400ページ)ではないかと思う。

その後この概念は渡辺雅男氏によってサービス研究に本格的に導入され(『サービス労働論——現代資本主義批判の一視角——』三嶺書店、1985年、第3章「労働のサービスと非物質的労働」、初出は1978年)、松林良正氏はこれをもってサービスの一般概念とし、サービス商品論を展開した(「サービス範疇と現代『サービス業』について」『経済論集』国学院大学大学院、第13号、1985年)である。

ただ惜しむらくは、松林氏は具体的なサービス提供に則してこれを展開するところが少ない。それを全面的且つ詳細に行ったのが長田浩氏(『サービス論体系——「サービス経済化」時代を考える——』新評論、1989年、第1章及び第2章)である。

尚、羽田昇史氏も「このマルクスルスの定義はサービス研究には大きな視座とすべき理論と考える」と高く評価している(『サービス経済論入門』同文館、1988年、第3章、46ページ)。また極最近では、佐武弘章氏(「サービス概念とその歴史の変容」(『社会問題研究』大阪府立大学、第39巻第2号、1989年)が同一の見解を表明している。

4) 『資本論』(1)、337ページ。

5) 松林、前掲論文、6-7ページ。

長田、前掲書、35-40ページ。

本論]でも展開されていることも知らない。

これと対照的なのは、金子ハルオ氏に代表される考え方である。同氏は、『資本論』の Dienst は、「いずれもそれが使用価値として消費されることによって発揮される有用的な作用のことである。したがって、このような Dienst は、生産財であろうと消費財であろうとすべての生産物が、あるいは、資本と交換されようと収入と交換されようと、社会の生産、流通、消費のどれに携わろうとすべての労働が、等しく行う Dienst で」あって、『学説史』の Dienstのごとく、「労働の……社会的に独自の性格を表示する経済学的意味での Dienst の規定ではなく、そのような意味でサービスの規定ではない」と両者が本質的に違ふとし、松林氏らのように『資本論』の Dienst をサービスの一般概念とすることはもとより、それがサービス概念であることすら否定する<sup>6)</sup>。

同氏がこのように考えるのは、「サービスの一般的規定は、商品の Dienst (役立ち) についてではなく労働の Dienst (役立ち) について、その労働の歴史的形態を捨象したうえで、なおどのような労働の Dienst (役立ち) が、ある労働の有用的な働きの社会的に独自の性格を表示する経済学的な意味での Dienst (サービス) であるかを示すことによって与えられなくてはならない」という、同氏の「サービスの一般的規定」の性格についての考え方があるからである。つまり同氏は先験的にサービスとは労働のサービスであると考え、しかもそれが「社会的に独自の性格を表示する」ものでなければならないとし

ている。

そして「社会的に独自の性格を表示する」ものであるとは、同氏が、『学説史』の Dienst の定義をもとに「一般的規定としてのサービス」を、「生きた活動状態のまま消費者に提供される具体的有用労働の働きのことである」とし、また「一般的規定としてのサービス労働は、このように社会的には『生産労働』、『流通労働』と区別される『消費労働』と言うべき性格の労働である」としている<sup>7)</sup> ことにもとづけば、社会的過程のいずれかの労働としての意義をもち、しかもそのうちの「消費労働」であることを意味している。

金子氏の以上の考えは、何ををもって「サービスの一般的規定」とするかという問題に関して、『資本論』の Dienst は適切か、あるいは『学説史』の労働の Dienst がよいか論じているもので、直接『学説史』のサービスと『資本論』のサービスとの異同を論じたものではない。とはいえ、ここには二つの文献のサービスの異同についての同氏の解釈が明瞭に現れていることは否定できない。

そして解釈論から見て重要なのは、一つは、同氏が『学説史』のサービスを労働のサービスだけと考えていることである。こういう前提があるから、『学説史』のサービスを「『消費労働』と言うべき性格の労働である」ととらえることも可能になるが、『学説史』に生産物のサービスが存在することを認めるとしたら、「消費」云々はともかく、このような労働に限定したサービスのとらえ方はできなくなる。そしてもう一つは、以上の前提のもとで、『学説史』のサービスは「消費労働」の意味で、それが「社会的に独自の性

6) 以上、金子「サービス概念再考～Naturaldienstの解釈をめぐる～」(前出)、27ページ。

また同様の主張が馬場雅昭氏によっても行われている。同著『サービス経済論』同文館、1989年、12ページ参照。

7) 以上、同上、28-9ページ。

格を表示する」ものであるとし、他方『資本論』のサービスにはその点では欠けるところがあると解釈していることである。そのために二つの文献のサービス概念は異なると考える結果になっている。

このような金子氏の解釈のうち、『資本論』Dienstの性格については同氏の見方は当たっている。まさにその通りである。しかし『学説史』のサービスが労働のサービスだけであり、しかもそれが『資本論』のサービスとは違って「社会的に独自の性格を表示する」ものだという解釈には賛成できない。

まず『学説史』のサービスが労働のサービスだけだというのは妥当でない。すでに本稿第I節で見たように、マルクスは生産物のサービス、すなわち機械のサービスや時計のサービスについて語っている。だから金子氏のように労働のサービスだけが『学説史』のサービスだというのは正しくない。そして生産物のサービスは、マルクスの例の上げ方からして、生産物が生産過程であれ消費過程であれ機能する際に使用価値として提供するものであることが予想される——少なくともどれかに限定されているとは解釈できない——が、そうだとするとそのサービスは、「使用価値として消費されることによって発揮される有用的な作用……生産財であろうと消費財であろうとすべての生産物が……等しく行う Dienst」（金子氏）という『資本論』の「商品」のサービスと区別されるところがなくなる。したがって『学説史』における生産物のサービスの存在を認めるならば、サービスを労働に関連してのみ理解することはできなくなるし、しかも生産物のサービスの生産財、消費財にかかわりのない性格からして、労働のサービスについてもこれを消費過程の労働とだけ規定すべき

根拠はなくなってしまう。そうであればこのサービスについても『生産労働』、『流通労働』と区別される『消費労働』とだけとらえる理由はなくなり、生産、消費、流通のいかに問わず労働が一般に提供するものとなり、それは「資本と交換されようと収入と交換されようと、社会の生産、流通、消費のどれに携わろうとすべての労働が、等しく行う Dienst」（金子氏）という『資本論』のサービスと区別されるところはなくなる。

次に、『学説史』の労働のサービスが金子氏の言うように「消費労働」の意味で出てきていることはその通りであるが、そうした意味での「社会的性格」が『学説史』のサービス概念の本質的な要素と言えるかという点では異論がある。つまり労働のサービスに限って考えたとしても、『学説史』のサービスの本質的特徴を同氏のいう意味でとらえることは解釈論として疑義があるということである。

何故かという、『学説史』では労働のサービスは、価値増殖のために資本に「買われる」、価値の側面が本質的である「生産的労働」との対比で、その側面とは何の関係もない、単に使用価値としてだけ意味をもつ労働として取り上げられているのであり、この点こそが『学説史』のサービス概念にとって本質的に重要な点である。

その点は第I節でも引用した、彼の『1863-65年の経済学ノート』の次のようなサービスについての記述に明瞭に示されている。

「すべてのサービスにあつて……肝心なのは常に労働の素材的内容、その有用性だけであつて、それが労働であるということは、私にとってはどうでもよいことである。資本が調達する賃労働の場合には、その内容はじつのところ私

にとってはどうでもよいことである。労働の特定のどんな様式であろうと、それが社会的労働一般、したがってまた交換価値の実体であり、貨幣であるかぎりでのみ、私にとって意義をもつ。』<sup>8)</sup>

ここでは資本が調達する賃労働である労働の意義が「交換価値の実体」であることと対比して、サービスは、「肝心なのは常に労働の素材的内容、その有用性だけ」であるものとして取り上げられている。確かにこの引用箇所のサービスの例は、主として仕立屋の労働などの「消費労働」であるが、サービスの意義が「生産労働」に対して「消費労働」であることが本質的に重要な要素として述べられているわけではないことは明らかである。因みにここでは、「それが労働であるということは……どうでもよいことである」とまで書かれていることに注目したい。サービスが、金子氏の言うように「消費労働」という「社会的規定」をもった概念だとしたらこうは言えないはずである。

以上のような、価値の側面に対比される単に使用価値としての意義しかもたないという労働の特質は、「消費労働」として「買われる」各種のサービス労働がその典型ともいえるが、それだけに限定すべき理由はない。その他の、例えば資本主義的生産過程で機能する労働だって、使用価値を生産する具体的有用労働の側面から見ればそうなのである。したがってこの性格はなにも「消費労働」だけに限られるものではないのである。

こうしたサービスの取り上げ方は、次に見るように、『資本論』や『経済学批判』におけるそれとほぼ同じである。金子氏は『資本論』のサ

ービス概念を取り上げるにあたり、サービスの概念がでている箇所しか引いていないが、その意味するものを明らかにするために、前後を含めて必要最小限の箇所を引用すれば以下のようである。

「労働者は自分の手足だけで虚空のなかに労働の所産を創造し商品を生産することができたであろうか？ 自分が労働者に材料を与えたからこそ、労働者はただそれだけによって、ただそれだけのなかに、かれの労働を肉づけすることができるのではないか？ ところで、社会の大部分はこのような素寒貧から成っているのだから、自分は自分の生産手段、自分の綿花や自分の紡錘によって、社会のために測り知れないサービス[Dienst]をしたのではないか？ おまけに自分が生活手段まで供給してやった労働者自身のためにもそれをしてやったのではないか？ それなのに、自分はこのサービスを勘定に入れてはならないのか？ だが、労働者も彼のために綿花や紡錘を糸にするというお返しをしたではないか？ そのうえ、ここではサービスが問題なのではない。サービスというのは、商品にせよ労働にせよ、ある使用価値の有用な作用にほかならない。ところが、ここでかんじんなのは交換価値である。』<sup>9)</sup>

上掲箇所は、資本の価値増殖の問題を論じている第1巻第5章第2節「価値増殖過程」の一部であり、「俗流経済学に精通している資本家」<sup>10)</sup>が自分も価値増殖に対して貢献していることのひとつとして述べていることが、上記の部分の「それなのに、自分はこのサービスを勘定に入れてはならないのか？」までのところである。これに対しマルクスは労働者の言い分とし

8) 邦訳『資本論草稿集 ④』大月書店、1978年、212-3ページ。

9) 『資本論』(1)、335-6ページ。

10) 同上、334ページ。

て「労働者も彼のために綿花や紡錘を糸にするというお返しをしたではないか?」と加えている。そしてここで重要なことは、これらに対して、「ここではサービスが問題なのではない。サービスというのは、商品にせよ労働にせよ、ある使用価値の有用な作用にほかならない。ところが、ここでかんじんなのは交換価値である。」と述べていることである。

つまりくだんの資本家も労働者も言っていることは過程の使用価値的側面についてであることを指摘し、しかし価値増殖に関しては「サービスが問題なのではない」としてサービスの定義を述べ、しかも「かんじんなのは交換価値である」と締め括っている。要するにここでは、価値増殖すなわち価値の側面に対比して、使用価値的側面をサービスという言葉で呼んでいる。そしてその中で、サービスは「商品にせよ労働にせよ、ある使用価値の有用な作用にほかならない」と言われている。つまり資本の価値増殖の問題にとっては過程の使用価値的側面は関係がないということを言わんとし、サービスが登場している。いわば価値的側面の問題を使用価値的側面と混同することを戒める目的でサービスが引き合いに出されているとも言える。

こうしたサービスの取り上げ方は『経済学批判』の場合も同様である。

「商品は使用価値としては原因的に作用する。……商品のこの作用……は商品のサービス、商品が使用価値としておこなうサービスと呼んでよかろう。ところが交換価値としては、商品はつねにその結果の見地だけから考察される。ここで問題となるのは、商品がするサービスではなくて、商品が生産されるさいに商品自身にむかってなされたサービスである。だから、たとえばある機械の交換価値は、その機械にとって

かわられる労働時間の量によってきまるのではなくて、その機械自身についやされ、したがって同じ種類の新しい機械を生産するのに必要とされる労働時間の量によってきまるのである。」<sup>11)</sup>

『経済学批判』のこの箇所は「交換価値を労働時間に還元することから生ずるよりたちいった規定を二、三考察しよう」<sup>12)</sup>として最初に述べられているもので、『学説史』や『資本論』ではサービスが資本の価値増殖や資本・労働関係を論じてるところにでてくるのとは異なる。しかし、商品の「交換価値」の労働時間による決定に関して、つまり商品の価値的側面の問題について、商品のサービスは使用価値の側面であって、その側面には関係がない、したがってその側面から「交換価値」の問題を考へてはならないという趣旨でサービスが引き合いに出されている。ついでに言えば、例が食料および機械にとられていることからわかるように、サービスは消費であれ生産であれ両方に通じるものとして述べられている。

このように、『資本論』でも『経済学批判』でも、サービスは、価値の側面に対してそれとは関係のない単なる使用価値の側面をさすものとして、前者の特色をはっきりさせることを目的に取り上げられている。そしてそれは、消費の場合もあれば、生産の場合もある。だからサービス概念にとって本質的に重要なのは、それが生産におけるサービスであれ消費におけるサービスであれ、ともかく単に使用価値としての意義しかもたないということである。そして以上の点は『学説史』の労働のサービスの概念とも共通するものである。したがって『学説史』の

11) 『経済学批判』36ページ。

12) 同上。

サービスが「消費労働」ないし「消費過程」の概念であるところに本質的特徴があり、その点で『資本論』とは違うという金子氏の解釈は適切とは言えない。そして先に述べた、『学説史』にも『資本論』の「商品」のサービスに相当する生産物のサービスも存在することも含めて考えると、両著のサービスは、その種類という点でも、その本質的に重要な特徴という点でも、異なるものと言うことはできない。

尚、『学説史』でも『資本論』でも『経済学批判』でも、サービスが同一の性格のものであると解釈されることについてマルクスは直接言及してはいないが、それに関し傍証を一つ挙げておきたい。それは『経済学批判』の上掲箇所への注として以下の記述がなされているが、周知のように『資本論』のサービス概念が出てきているところでもこれに注で言及されており、そして『学説史』においても、本稿や金子氏が取り上げたサービス概念が出てくる箇所に同趣旨の記述がなされていることである。

「ここでサービス[Dienst] (service)という範疇が J.B.セーや F.バステアのような種類の経済学者のためにどんな サービス[Dienst]をしなければならぬかが理解されるであろう。すでにマルサスが正しく指摘しているように、かれらは小理屈屋のかしこさで、経済諸関係の特殊な形態規定をいたるところで捨象してしまうのである。」<sup>13)</sup>

マルクスはこの注で、セーやバステアに関

して、「かれらは……経済諸関係の特殊な形態規定をいたるところで捨象してしまう」と、「交換価値」という商品の価値的側面——経済諸関係の特殊な形態規定——をサービスという使用価値的側面と取り違えていると批判している。

これに対し『学説史』では、サービス概念が出てきた「貨幣が直接に労働と交換されても、その労働が資本を生産せず、したがって生産的労働でない場合には、労働はサービスとして買われるのであって、このサービス[Dienst]は一般に、他のどの商品とも同じようにその労働が提供する特殊な使用価値を表す表現にほかならない」という箇所の末尾で、「……資本主義的生産においては、汝がなすために我は与える……」ということは、与えられる対象的価値と受け取られる生きている活動とのきわめて独自の関係を表現する。つまり、サービスのこうした購買には、資本と労働との関係は全然含まれていないのであって、すっかり消失しているかまったく現存していないのだから、当然、それは、セーやバステアやその一派が、資本と労働との関係を表現するために、好んで用いる形態である」と、「セーやバステアやその一派」がサービスの購入——つまり単に使用価値の側面のみが意義をもつ——と資本・賃労働関係——価値の側面が本質的である——とを混同し、後者を前者と取り違えていることを批判している<sup>14)</sup>。

『経済学批判』及び『資本論』の注と『学説史』の記述が同趣旨であることはこれ以上の説明を要しないと思うが、その点を認めるならば、前者のサービス概念と後者のサービス概念とは基本的に同一の性格をもつとするのが自然な解釈であると思うが、いかがであろうか。

13) 『経済学批判』, 36ページ。

尚、『資本論』では、「私はこれについては『経済学批判』のなかで、ことにその14ページで、次のように述べておいた。『<Dienst>(service)という範疇が J.B.セーや F.バステアのような種類の経済学者のためにどんな <Dienst> をしなければならぬか、が理解されるであろう』(『資本論』(1), 337ページ, 注16) と述べている。

14) 以上、『学説史』(3), 189ページ。

### Ⅲ. 交通論の「有用効果」と耐久財賃貸＝サービス提供論

#### 1. 商品（生産物）のサービスの商品形態

以上のように『学説史』のサービスと『資本論』のサービスとは、その性格、種類の点で異なると解釈すべき理由はない。しかし異なる点もある。それは前者では労働のサービスについて商品形態としても展開している——ただしサービスを目的に労働力が商品として売買される——が、後者では何れについても商品形態で展開していないことである。

そこで問題を商品形態に移せば、『資本論』の「商品」のサービス、及びそれに相当する『学説史』の生産物のサービスについても商品形態での展開がマルクスの著作に存在するかという点が新たな課題として登場する。これに肯定的に答えられれば、松林氏らが行っているように、『資本論』のサービス概念を「サービスの一般的な規定」とし、それがそれぞれ商品形態をとるという形で、マルクスのサービス論を理解、あるいは再構成することも、解釈論の見地から基礎が与えられることになる。

さきに述べたように、松林氏らは、リース・レンタルなどの耐久財の賃貸において、『資本論』の商品のサービスである「商品」の「有用な作用」が商品として提供されるととらえている。けれども同氏らはこれを解釈論として主張しているのではない。解釈論としてこれに肯定的に答えるのは簡単ではないが、極わずかであるがマルクスのある種のサービスは「〔商品の〕有用な作用」に相当すると解釈される。その一つは『資本論』第2巻において交通業の販売商品として説明されている「有用効果」であり、もう一つは、『資本論』第1巻の貨幣論と『資本

論』第2部草稿の交通論にわずかに見える、彼の賃貸論の一つ、すなわちそれをサービス提供とするとらえ方である。

#### 2. 交通論の「有用効果」

マルクスの交通論における「有用効果」をサービス概念としてとらえることは、主に反通説派の論者達が行ってきた。しかしそれは、サービス商品を一般に無形生産物ととらえ、その立場から「有用効果」も無形生産物だとしてサービス概念とするものである。例えば馬場雅昭、青才高志、故石倉一郎、飯盛信男氏等がこの立場に属する<sup>1)</sup>。これらの人々にとっては無形生産物説という立場のために『学説史』のサービス概念も、『資本論』のサービス概念も慫慂に退けられている。つまりマルクスのサービス概念の一種としてはとらえていない。他方同じ反通説派でも、赤堀邦雄氏は『学説史』の労働のサービスの一種と理解している<sup>2)</sup>。

しかし筆者の見解はいずれとも異なる。「有用効果」は『資本論』の「商品」すなわち生産物の与えるサービスととらえるのが妥当ではないかと考える。

このことを明らかにするには、問題を2段階に分けて論ずる必要がある。一つは、そもそもマルクスにおいて「有用効果」がサービスと規定されているかどうかということ。もう一つは、それが『資本論』のサービスに当たると言える

1) 馬場「運送費用序説——流通費用解明のための予備的考察」(『経営研究』大阪市立大学, 第134号, 1974年), 青才「価値形成労働について——生産的労働とサービス」(前出), 石倉「サービス労働とサービス生産物」(『経済系』関東学院大学, 第118集, 1979年), 飯盛「労働価値論とサービス部門」(『経済論集』佐賀大学, 第15巻第2号, 1982年)等を参照のこと。  
2) 例えば、赤堀, 前掲「サービス業の販売品について」

かどうかということである。

「有用効果」は、その内容の点から言うと、『資本論』の第2巻で「運輸業の売るものは、場所変更 [Ortsveränderung] それ自体である。生み出される有用効果 [Nutzeffekt] は、運輸過程すなわち運輸業の生産過程と不可分に結びついている云々」<sup>3)</sup>と書かれていることにもとづけば、運輸対象である人や貨物の「場所変更」である。

この「場所変更」は『資本論』の記述によるかぎり、運輸対象の「場所変更」を行う活動と解するのが妥当であるが、他方でそれは、「有用効果の交換価値は、他のどの商品の交換価値とも同じに、その有用効果のために消費された生産要素（労働力と生産手段）の価値・プラス・運輸業に従事する労働者の剰余労働が作りだした剰余価値によって規定されている」<sup>4)</sup>とも述べられていることから、赤堀氏を除く反説読派の論者達はもっぱらこの記述を取り上げて、「有用効果」は生産物概念であり、有形物ではないことから無形生産物であると解している。しかし「有用効果」をもって生産物概念とすることは「場所変更」を行う活動という「有用効果」の内容とは矛盾する。

詳論は避けるが、マルクスの「有用効果」が活動であると同時にその生産物でもあるという矛盾した解釈を可能にするものであることは認めなければならない<sup>5)</sup>。しかしここでの課題はその当否を論ずることではない。この「有用効果」を彼がサービスととらえているかどうかということである。

筆者はそれに肯定的に答えることができると考えるが、証拠としては次の2点を挙げたい。

第1に、これは『資本論』ではないが、運輸業の販売商品をサービスと規定している箇所がいくつかある。その一つは『学説史』で、そこにおいてマルクスは、運輸業を「第4の物質的生産部門」と規定した際に、彼は、「〔運輸業〕では……労働対象に物質的变化——空間的、場所的变化——がひき起こされる。人の運輸に関しては、この変化は、企業家によってその人に提供されるサービス [Dienst] としてのみ現れる」<sup>6)</sup>と、人の運輸の場合は運輸業は「サービス」を提供すると述べている。

もう一つは『資本論』の第2部第1稿で、ここでは運輸業が売る商品を、現行『資本論』第2巻の「有用効果」の内容をなす運輸対象の「場所変更」とするとともに、鉄道を例にそれは「生産的サービス」だと述べられている。

「〔運輸業〕の本来の生産物は、移動 (Locomotion)、すなわち、輸送される商品の（あるいはまた人の）場所変更 [Ortsveränderung] である。……鉄道によってたえず売られているものは、それが提供する生産的サービス [produktive Dienst] であって、それはたとえば賃貸されている原動機の場合と同様である。それをを用いて生産される活動 [Bewegung] が売られるのである。線路、機関車等々は、商品として流通過程にあるのではない。船舶や乗合馬車の場合も同様である。売られるのは、それらの生産物、つまり輸送される財貨の場所変更である。」<sup>7)</sup>

3) 『資本論』(4)、98ページ。

4) 同上、99ページ。

5) この点については、拙稿「マルクスの運輸論における『有用効果』概念の批判的考察」(『経済学研究』九州大学、第50巻第1・2号、1984年)第1節及び2節、15-18ページを参照されたい。

6) 『学説史』(3)、203ページ。

7) 『資本の流通過程——『資本論』第2部第2稿』中 峯照悦他訳、大月書店、1982年、276ページ。尚、訳文は原文(新 MEGA, Abt.2 Bd.4 Teill 1988, S. 363)にもとづいて一部変更した。

第2に、「有用効果」がでてくる『資本論』第2巻の交通論の箇所、A. チュプロの著書からの引用中の「サービス (Dienst)」の語に、「有用効果」を意味する「場所変更」が書き込まれている(弓形カッコ内が書き込み)。

「……A. チュプロは次のように言っている。……『……ただ人間や物を移動するだけの運輸業では、この二つの行為〔生産と消費〕は、いっしょに行われる。そのサービス (Dienst) {場所変更 [Ortsveränderung]} は生産される瞬間に消費さなければならない。……』……」<sup>8)</sup>

以上に挙げた諸点が、「有用効果」がサービスと規定されていることの証拠としては必ずしも決定的と言えないことは筆者も認めたい。「有用効果」がサービスであると直接述べられている箇所がないからである。しかしそれにもかかわらず、筆者は、上掲の記述はその内容からして、「有用効果」がサービスの一種と考えられているとの解釈をかなりのなり程度において許すものであると考える。

そこで次は、このサービスが『資本論』のサービスの一種と言えるかということである。それに関して言うと、『資本論』第2巻において運輸を論じている別の箇所で、「運輸手段が生産面にあるときに生み出す有用効果すなわち場所変更」<sup>9)</sup>と、「有用効果」が運輸手段によって生みだされると規定されていることが重要である。

運輸手段は生産物であり、したがって『資本論』のサービス論の言い方をすればそれは「商品」である。だから、「運輸手段が……生み出す」という有用効果は、「商品」が与えるものと言えるし、加えて「有用効果」は「場所変更」の活動であって、それは有用な作用であるから、

「有用効果」は「商品」の与える「場所変更」という有用な作用と言える。したがって「有用効果」は『資本論』のサービスの一種、運輸手段という「商品」が与えるサービスであるとの解釈を可能にする。

### 3. 耐久財賃貸＝サービス提供論

『資本論』における「〔商品の〕有用な作用」というサービスの規定は、耐久財の賃貸をサービス提供ととらえる萌芽をもっている。つまり耐久財の賃貸においては、その「有用な作用」が商品として提供されるととらえるのである。

『資本論』のサービス概念をもとに賃貸論をその方面に発展させたのは松林氏及び長田氏である。しかし前者は分類概念としてこの概念を用いただけで、内容的には明確なものはない。これを具体的な賃貸を分析して展開したのは後者である。だが長田氏の場合その中身は、『資本論』の概念とは独立に賃貸＝サービス提供論を展開している野村清氏の賃貸論をそれと結び付けたに過ぎない<sup>10)</sup>。さらに佐武弘章氏も同様の見解を表明している<sup>11)</sup>。しかしこれらの論者はいずれもマルクス自身に、『資本論』のサービス概念の具体化とも解釈できる賃貸＝サービス提供論が存在することを知らない。

マルクスの賃貸論としては、まず利子論におけるそれを挙げなければならないが、しかし彼にはその他にも一つ、『経済学批判』及び『資本論』の貨幣論の支払い手段機能に関連して出てくる賃貸論があることはあまり知られていな

8) 『資本論』(4)、98ページ。

9) 同上、259ページ。

10) この点に関する詳細及びこれらの賃貸論の欠陥については、拙稿「耐久財賃貸の経済的性格」(『経済学研究』九州大学、第55号第1・2号、1989年)の第4節「野村清氏及び長田浩氏の賃貸＝サービス提供論」を参照されたい。

11) 佐武、前掲論文、41-42ページ。

い<sup>12)</sup>。それは次のように述べられている。

「いくつかの使用価値は、その性質上、商品の実際の引き渡しとともにではなく、ただ一定の期間それをゆだねておくことによってはじめて現実に譲渡されることになる。例えば家屋の使用[Gebrauch]が一ヵ月間売られる場合には、その家屋は月のはじめに持ち手を変えるけれども、その使用価値は一ヵ月を経過したあとで引き渡し済となる。この場合には、使用価値を事実上ゆだねることと、その現実の譲渡とは時間的に食い違っている……。」<sup>13)</sup>

ここでマルクスは、家屋の賃貸を「家屋の使用[Gebrauch]が……売られる」ととらえる。売られるという「家屋の使用」の意味するものは、文脈から判断して、「一ヵ月を経過したあとで引き渡し済となる」という場合の使用価値と見てよいと思うが、これは月をはじめに引き渡される家屋そのものである使用価値、すなわち「使用価値を事実上ゆだねる」という場合の使用価値とは別物とされているから、それは、家屋を使用することによって得られる、その有用な作用ないし効果とでも推察されよう。

そして家屋は生産物であり、マルクスの用語法では「商品」である。そして家屋の賃貸では、この「商品」である家屋の有用な作用が売られる。他方、「〔商品の〕有用な作用」という『資本論』のサービスの概念を考慮するならば、家

屋の賃貸において売られる家屋の「使用」すなわちその有用な作用は、このサービスが商品化したものととらえることができる。つまり「〔商品の〕有用な作用」という『資本論』のサービスの一つは、耐久財の賃貸において商品の形態をとると解釈できる。

もっともこの解釈は、マルクスが全く別の著作で述べていることを筆者が勝手に結び付けたもので、牽強付会との非難を免れないかもしれない。ことにマルクスは家屋の賃貸をサービス提供であるとは直接述べていないのだから、内容的に一致しようとしても、両者を結び付けることは強引に過ぎるかもしれない。

しかし、マルクスが耐久財の賃貸をサービス提供であると述べていることが全然ないわけではない。それは『資本論』第2部第1稿の先に引用した箇所である。そこで彼は次のように述べているのである。

「鉄道によってたえず売られているものは、それが提供する生産的サービス [produktive Dienst] であって、それはたとえば賃貸されている原動機[Bewegungsmaschinerie]の場合と同様である。それをを用いて生産される活動 [Bewegung] が売られるのである。」

マルクスはここで鉄道は活動 [Bewegung] という「サービス」を売っていると言い、それは「賃貸しされている原動機の場合と同様である」という。したがって原動機の賃貸では、活動であるサービスが商品として提供されると彼は考えていることを示している。つまりマルクスには耐久財の賃貸をサービス提供ととらえる考え方が存在することが確かめられるのである。これに基づくならば、同じ耐久財である家屋の賃貸についても、またその他の耐久財の賃貸の場合でも、彼がこれらをサービスの提供・販売

12) マルクスの二つの耐久財賃貸論とその検討については、前掲拙稿「耐久財賃貸の経済的性格」の第1～3節を参照されたい。

13) 『経済学批判』杉本俊郎訳、国民文庫版、36ページ。訳文は引用者の責任で一部変更している。

尚、『資本論』では同一趣旨のことが簡単に次のように述べられている。

「ある種の商品の使用、例えば家屋の使用[Benutzung]は一定期間を定めて売られる。その期間が過ぎてからはじめて買手は商品の使用価値を現実に受け取ったことになる。」(『資本論』(1)、238ページ)

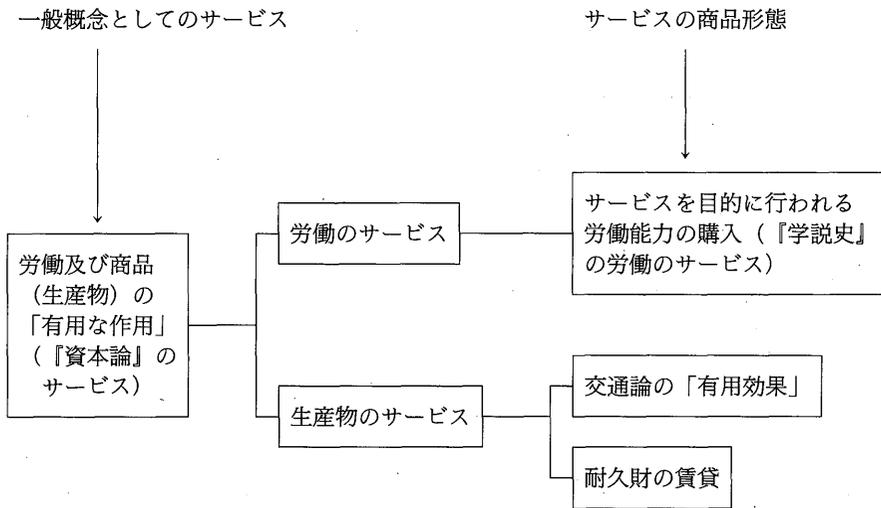
ととらえていると解釈することは、根拠なしとして退けられないと言ってよい。したがって耐久財の賃貸の形で、『資本論』の「〔商品の〕有用な作用」というサービスが商品形態をとるとする解釈も、一定の根拠をもつと考えられる。

#### 4. マルクスのサービス及びサービス商品論の図解

本節では、マルクスにおいて交通論の「有用効果」がサービスと規定され、また具体例はほんの僅かだが、耐久財の賃貸がサービス提供と理解されていること、そしてそれらが『資本論』のサービス概念の一つである「〔商品〕の有用な作用」が商品形態をとったものに相当するとの

解釈が可能であることを示した。このようであれば、前節ですでに明らかにした、「〔労働の〕有用な作用」であるサービスは『学説史』の労働のサービスと同一であり、後者ではそれが、サービス提供者の労働能力の売買という形で商品形態をとっていることとも併せて、マルクスの「〔商品及び活動状態の労働の〕有用な作用」というサービス概念は商品概念としても具体化されているとの解釈を許す。

前節及び本節の結果をまとめて図式化しておく、『学説史』、『資本論』のサービス及び交通論の「有用効果」などの関係は次のようになる。



#### IV. マルクスにおける無形生産物否定論

##### 1. 『学説史』のサービス論と無形生産物否定論

サービス論争における反通説派は、赤堀邦雄氏や松原昭氏を除いて、概ねサービス商品を無形生産物と規定し、サービス労働も物的財貨生産労働同様、生産物を商品として生産するから価値を形成すると主張している。そして少なからざる人々は、交通論の「有用効果」の無形生産物的外観の影響もあって、マルクス自身無形

生産物の概念を肯定しているとの解釈をしている。

しかし実は逆で、無形生産物の概念は『学説史』や『諸結果』では否定されており、それは『資本論』にもそのまま受け継がれている。

先ず『学説史』や『諸結果』についてそのことを確認し、次にそれが『資本論』にも継承されていることを見よう。

『学説史』で重要なのは次の箇所である。

「ある種のサービス提供すなわちある種の活

動または労働の結果たる使用価値は商品に体化されるが、これに反して、他のそれは、手でつかめるような、その人自身から区別される結果を、あとに残さない。すなわち、その結果は販売できる商品ではない。たとえば、ある歌手が私に提供するサービスは、私の美的欲望を充足させる。だが、私の享受するものは、その歌手自身と不可分な行為のうちのみ存在しており、歌うという彼の労働が終われば私の楽しみも終わる。私の享受するものは活動そのもの—私の耳へのその反響である。』<sup>1)</sup>

ここでマルクスが「商品に体化される」と言っているサービスは、物的財貨を加工する仕立などのサービスのことであり、「他のそれ」と言っているのは、彼も例に挙げてある歌手のサービスのよう、反通説派・無形生産物説の言い方では無形生産物を提供するサービスのことである。そして彼は、後者を「手でつかめるような、その人自身から区別される結果を、あとに残さない」ととらえている。こうしたとらえ方は「手でつかめる」ということと「その人自身から区別される」ということとは明らかに別の事柄であるのに、これを同一視するものである。彼が挙げてある歌手のサービスを例に言うなら、歌手が行うのは歌うということであり、歌手のこの行為の結果として歌われる歌がある。だから歌は、「手でつかめるような」ものではないにしても、明らかに歌手「その人自身から区別される」ものである。因みにそうでなければ歌手の歌だけを磁気テープに録音することは不可能である。

また彼は「その人自身から区別される」ということを、その人が行う行為ないしは労働と区

別されるということと同一視している。すなわち「その人自身から区別される結果を、あとに残さない」ということから予想されるのは、提供され、享受されるものがその人自身と区別されないということであるが、彼は「享受するもの〔したがって提供されるもの〕は、その歌手自身と不可分な行為のうちのみ存在しており……享受するものは活動そのものである」としている。すなわちここでは、提供され享受されるものは、「その人自身から区別され」ないということではなくて、その人が行う「行為」から区別されないと考えられている。その結果「享受するものは活動そのもの」となっている。これは「その人自身から区別される」ということを、行為ないしは労働と区別されるということと同一視しないかぎりできないことである。

だからマルクスが言っている「その人自身から区別される結果を、あとに残さない」ということは「その人自身〔の行為ないし労働〕から区別される結果を、あとに残さない」ということであると解される。因みに彼は同じ『学説史』の別のところで、歌手と同種のサービス提供者である「実演する芸術家、弁士、俳優、教師、医師、牧師、等々の場合」は、「生産されるものが生産する行為から分離できない」と言い、そこでは直接に行為から分離（区別）できないと述べている<sup>2)</sup>。

さらに彼は『学説史』の別の箇所で、歌手などのサービスについて、それらは「少しも物的〔objektive〕姿態をとらない——物としてサービス提供者から分離された存在をもつこともない」<sup>3)</sup>と、それが物的姿態をとらず、したがって物をつくりださないために「サービス提

1) 『学説史』(3), 191ページ。

2) 『学説史』(3), 200ページ。

供者から分離された存在をもつこと」がないとし、また『諸結果』ではそれが「労働者から分離されることができて彼の外に独立商品として存在する生産物には転化することができない労働」<sup>4)</sup>と、生産物には転化しない、したがって生産物をつくりださない労働だとしている。

以上のようなだとすると、最初に述べた「手でつかめる」ということと「その人自身から区別される」ということとの同一視は、「手でつかめる」ということと「その人自身〔の行為ないし労働〕から区別される」ととの同一視でもあると言える。すなわちマルクスは「手でつかめる」ということと行為（労働）から区別されるということとを不可分のことと考え、「手でつかめるような……結果を、後に残す」労働だけが、それ自身とは区別される対象をつくりだし、そうでない労働はそのような対象をつくりださないと考えていると言える。

しかし、生産物は労働の成果・結果としてつくりだされるものであり、つくりだす活動である労働とその生産物とは区別される別の対象でなければならない。そうだとするとマルクスのように考えることは、「手でつかめるような、その人自身から区別される結果を、あとに残す」労働だけが生産物を生産し、そうでない労働、例えば歌手の労働のような労働は、生産物は生産しないと考えることを意味する。そして「手でつかめるような」ものは物すなわち有形物ないし物的財貨だけであるから、彼のように考えるかぎり、物的財貨をつくりだす労働だけが生産物を生産し、そうでない労働は生産物を生産しないということにらざるをえない。したがって生産物とは物的財貨だけであり、物的財貨で

ないものは生産物とはなりえないことになる。これは無形生産物の否定論以外のなにものでもない。

ところで『学説史』では、再三「商品——労働能力そのものとは区別されたそれ——は、人間に素材的に相対している物である」<sup>5)</sup>と述べ、労働能力と「物」だけが商品であると強調している。ここでの商品は生産物である商品と解してよいと思うが、そうだとすると労働能力を別とすれば、生産物は「物」すなわち物的財貨だけだと明言されているわけである。これもまた無形生産物の否定論であることは言うまでもない<sup>6)</sup>。

## 2. 『資本論』における無形生産物否定論

『資本論』における無形生産物否定論は、第1巻第17章「労働力の価値または価格の労賃への転化」における労働の売買の否定論を展開した次の箇所に見られる。

「商品として市場で売られるためには、労働は、売られる前に存在しなければならないであろう。だが、もし労働者が労働に独立の存在を与えることができるとすれば、彼の売る物は商

5) 『学説史』(2), 30ページ他。

6) 『学説史』や『諸結果』に見られる上述のような、物・有形物だけが人やその行為から独立しており、したがって物・有形物を生産する労働だけが、人やその労働とは区別される生産物を生産するとする「唯物論」的思考が誤っていることは、改めて論ずる必要はないであろう。管見のかぎりだが、こうしたマルクスの思考とその誤りとを最初に指摘したのは金子甫氏（『サービス』という労働は人間と区別されるものを生産しないというマルクスの見解について）『経済学論集』桃山学院大学、第12巻第1号、1970年、55-56ページ）ではないかと思う。続いて筆者もいくつかの論文（前掲「サービス商品の価値と商品体——赤堀邦雄教授の所説に関連して(2)」第2節、など）でそのことを明らかにした。比較的最近では馬場雅昭氏（前掲『サービス経済論』23ページ）もその点を認めるなど、それは一般に承認された見解となりつつある。

3) 『学説史』(2), 35ページ。

4) 『諸結果』119ページ。

品であって労働ではないということになるであろう。<sup>7)</sup>

ここでマルクスは、「商品として市場で売られる」ことの条件として、「売られる前に存在〔する〕」ということを手挙げている。そして議論の筋道には不明な点もあるが、ともかく文脈から判断して、「労働に独立の存在を与えること」はできないから、労働は「売られる前に存在〔する〕」ことはできず、したがって労働は売られないと言っていると解される。

尚、ここに言う売買の条件である「売られる前に存在〔する〕」ということの正確な意味は、上掲箇所だけでは明かでないが、この箇所には彼が注記しているマルサスの次の文章を参考にすれば、いくぶん明確になる。

「諸君が労働を商品と呼ぶとしても、それは、まず交換するために生産され次に市場に運ばれて……他の商品と交換されなければならない商品のようなものではない。労働は市場に持ち出される瞬間につくりだされる。」<sup>8)</sup>

マルサスは以上で、労働商品に対する他商品の特徴を、「生産され次に市場に運ばれて……他の商品と交換され〔る〕」ことであるとしている。勿論マルクスは労働が商品であることやその売買は認めていない。しかしこれに対置されている他商品——したがっての商品一般——の特徴については、注記引用に際して何らのコメントを付け加えていないから、これを肯定していると解される。そうするとこの「生産され次に市場に運ばれて……他の商品と交換され〔る〕」ということが、マルクスの言う「売られる前に存在〔する〕」ということであると解することが可能である。だとすれば「売られる前に

存在〔する〕」とは、生産しておいて、時間的に後で販売することができるということ、換言すれば、生産と販売とが時間的に分離できるということである。生産と販売とが時間的に分離できなければ、「生産され次に市場に運ばれて……他の商品と交換され〔る〕」ということは不可能だからである。したがって、マルクスの「商品として市場で売られる」ことの条件とは、生産と販売とが時間的に分離できるということであり、このようなことが可能な対象だけが商品として売買されるということである<sup>9)</sup>。もとより労働は活動であって、このような分離は不可能であり、これを「商品として市場で売られる」ことの条件とするなら、それは商品ではありえないと言ってよい。

だが生産と販売とが時間的に分離できるものは物的財貨だけである。だからマルクスのように考えるならば、商品として売買されるものは物的財貨だけとなる。したがって物的財貨ではないもの、すなわち無形物が商品となることは否定される。そして商品＝生産物と前提するならば、生産物は物的財貨である生産物だけであり、無形生産物は存在しないということになる。すなわち無形生産物という概念はマルクスの労働の売買の否定論とは対立するのであり、その故にそれは否定されざるをえない。

周知のようにマルクスにあっては、労働の売買の否定は労働力の売買の肯定と表裏一体の関係にある。したがってそれは、後者を構成要素とする彼の剰余価値論の不可欠の基礎の一つであり、この意味で『資本論』体系の不可欠の基

9) 筆者はこのようなマルクスの労働の売買の否定論に賛成しているわけではない。その点については、拙稿「マルクスの労働力売買論及び賃金＝労働力の価格論の批判的考察」(『社会科学論集』九州大学、第22集、1982年)の第3節を参照されたい。

7) 『資本論』(3)、54ページ。

8) 同上。

礎の一つでもある。それ故にかかる労働の売買の否定論と対立する無形生産物概念の否定が彼の一貫した考え方であると解することは、十分根拠のあるものである。そして『資本論』第1巻第1章の商品論では、商品（生産物）は「物」とであると述べられ<sup>10)</sup>、そこで挙げられている例はすべて物的財貨であること、また第5章の労働過程論では、生産物が「形態変化」された「自然素材」すなわち物的財貨と規定されていることなどは<sup>11)</sup>すべて第17章の無形生産物の否定論とも整合している。

### 3. 交通論の「有用効果」の無形生産物論とその矛盾

以上で見てきたように、『学説史』や『資本論』の第1巻では無形生産物の概念は否定されている。しかしこれと大きく対立するのは、周知のように第2巻第1章「貨幣資本の循環」第4節「総循環」の交通論に出てくる「有用効果」である。

同節では、「有用効果」は運輸業が売る商品であり、「有用効果の交換価値は、他のどの商品の交換価値とも同じに、その有用効果のために消費された生産要素（労働力と生産手段）の価値・プラス・運輸業に従事する労働者の剰余労働がつくりだした剰余価値によって規定されている。この有用効果はその消費についても他の商品とまったく同じである」<sup>12)</sup>などと述べられていることから、それは通常の商品と同一の性格をもち、したがって生産物と規定されていると解釈される。そして「有用効果」は物的財貨・有形

物ではないから、それは無形生産物であるとの解釈を許すものである。

しかし筆者が従来から指摘してきたように、この「有用効果」は、その生産物的外観にもかかわらず、その実質は生産物とは似て非なるものである。その意味するものは、前節でも見たとおり「場所変更」の活動であり、活動の結果たるものではない。彼は「有用効果」を論じた箇所では、実質的に、活動の結果たるものではなく、活動そのものを生産物としている。また、同じく前節で見たように、『資本論』第2部第1稿は「〔運輸業〕の本来の生産物は、移動（Locomotion）、すなわち、輸送される商品の（あるいはまた人の）場所変更である。……生産される活動が売られるのである。線路、機関車等々は、商品として流過程にあるのではない。……売られるのは、それらの生産物、つまり輸送される財貨の場所変更である」<sup>13)</sup>と、明文をもって「場所変更」という「活動」が生産物であり、それが商品として売られると述べている。

しかし活動をもって生産物とすることは、生産物の概念が活動の結果たるものと不可分であることを考えると、これは生産物の概念と矛盾する。活動であってその結果たるものではない「有用効果」は生産物でありえない。マルクスは生産物でありえないものを生産物とする誤りに陥っている。したがって「有用効果」を無形生産物と見なすことはできない。

しかし本稿は、マルクスの考え方に当否の判定を下すことを目的とはしていない。それについては筆者の旧稿の参照を乞うこととし<sup>14)</sup>、ここで指摘したいことは、「有用効果」や彼の運輸

10) 『資本論』(1), 71-73ページ。

11) 同上, 317ページ。

12) 『資本論』(4), 98ページ。

13) 『資本の流過程——『資本論』第2部第2稿』, 276ページ。

論に見られる、活動をもって生産物とし、しかもこれが商品として売られるとする考え方は、『学説史』や『資本論』における無形生産物の否定論とは対立するということである。

彼は前者では、歌手などのサービス提供者の労働は、そのつくりだすものが、手でつかめないことをもって人やその行為から区別も分離もできないとし、その故に生産物は生産しないと主張していたのである。また後者では、労働が売られる前には存在しないことをもって、その商品としての売買を否定していたのである。しかしまったく同様のことが旅客や貨物の「場所変更」を行う活動である「有用効果」にも言えるはずである。ところが「有用効果」の方は生産物と規定され、それは商品として売られると言われている。

これは明らかに矛盾である。だが、繰り返しになるが、本稿はマルクスの考え方に当否の判定を下すことを目的とはしていない。矛盾は矛盾として確認するに留めたい。

## V. サービス労働の価値形成問題

### 1. 『学説史』における価値形成論

わが国のサービス論争の主要論争点一つはサービス労働の価値形成いかんということである。この論争にマルクスはどう答えるであろうか。

本節はこの問題についての彼の記述と主な解釈を検討するが、本題に入る前に、これまでの彼のサービス概念及び商品論や無形生産物の否定論をもとにこの問題を考えるならば、おおよ

そ次の二つのことが引き出されうる。

第1に、マルクスは無形生産物及び無形生産物商品の概念を否定している。彼にとっては物的財貨と労働力だけが生産物であり商品である。他方、価値を形成する労働は商品として販売される生産物を生産する労働である。そうだとすれば歌手の歌唱などの物的財貨を生産しない、また労働力を生産することもない労働は、商品となるべき生産物を生産しない故をもってその価値形成が否定される。

第2に、マルクスはサービスを商品として買うのではなく、サービス労働力を買うと考えている。したがってサービス提供は買われた労働力の消費としての労働、しかもそれは物的財貨を生産する場合でも自家消費のためのものであり、商品の生産のための労働ではないから、価値は生産しない。それは農業者が自家消費するための農産物の生産労働が商品を生産する労働でないがために価値を形成しないのと同じ論理である<sup>1)</sup>。換言すればサービス労働は物的財貨をつくりだす場合——したがってマルクスの意味で生産物を生産する場合——でも社会的生産物は生産しない。価値が社会的生産物である商

1) 大吹勝男氏は、一方でサービス=労働というマルクスのサービス概念を、他方で商品に対象化した労働というマルクスの価値の定義を前提し、かつこの労働が商品として販売されるとみなして、活動状態の労働は価値ではないから、サービス(労働)が価値を形成することはありえないと主張している。すなわち「サービス『商品』は活動状態での労働そのものであるがゆえにそれ自体としては価値をもたず、また生きた労働として価値の源泉ではあるが価値形成労働ではない。こうしたことは、価値とは対象化された労働であるという規定を堅持する限り、サービスを生きた労働と規定したときにすでに与えられている結論である」と(大吹「人間の運輸とサービス」『経済学論集』駒沢大学、第16巻第1号、1984年、110ページ)。けれどもこれは解釈論としては正しくない。本稿第1節の考察で明かなように、マルクスの労働のサービスは商品ではなく、商品として売買されるのはサービスを目的としたサービス労働者の労働力だからである。

14) 前掲拙稿「マルクスの運輸論における『有用効果』概念の批判的考察」の第1節「『有用効果』の意味するものと『有用効果』=生産物論の疑問」を参照されたい。

品の価値である以上、その労働は価値を形成しない。

以上の二つの点は、後者を厳密に適用すれば前者は必ずしも必要でないことは明らかだが、『剰余価値学説史』におけるこの問題に関する重要な記述には上述の二つの論点がない混ぜに展開されている。

先ず周知の次の二つの箇所を見てみよう。

「私が家に呼んでシャツを縫わせる裁縫女や、家具を修繕させる労働者や、家を洗ったり掃除させたりなどさせる召使や、肉などを食べられる形にさせる料理女は、工場で縫う裁縫女工や、機械を修繕する機械工や、機械を掃除する労働者や資本家の賃労働者としてホテルで調理女とまったく同じように、彼らの労働を一つの物に固定し、事実上この物の価値を高めるのである。可能性から言えば、これらの使用価値も商品である。シャツは質に入れることができるし、家は再び売ることができるし、家具は競売に付すことができる、等々。したがって可能性から言えば、これらの人々も商品を生産したのであり、その労働対象に価値を付け加えたのである。しかし、これは不生産的労働者〔サービス提供者〕のなかのごくわずかの部類であり、多数の召使や、また僧侶、役人、兵士、音楽家たちには、ともにあてはまらない。」<sup>2)</sup>

「一方では、いわゆる不生産的労働〔サービス〕の一部が、同じような商品（売ることのできる商品）でありうる物質的使用価値に体化されることがあるとすれば、他方では、少しも物体的姿態をとらない——物としてサービス提供者から分離された存在をもつこともなく、また価値成分として商品に入っていくこともない——

一部の単なるサービスが、資本をもって……買われ、それ自身の賃金を補填し、利潤を生じることがありうるのである。」<sup>3)</sup>

第1の引用では、物的財貨を加工ないし生産するサービスは、「可能性から言えば」という限定つきだが、「これらの人々も商品を生産したのであり、その労働対象に価値を付け加えた」としてその価値形成を肯定する一方、物的財貨をつくりださない音楽家等のサービスは価値を形成しないとしている。また第2の引用では、物的財貨をつくりださない——「物的姿態をとらない」サービス——は「価値成分として商品に入っていくこともない」としてその価値形成は否定されている。ここでは明らかに第1に述べた論理が適用されている。つまり物的財貨を生産するサービスは「商品を生産」するから価値を形成するのに対して、そうでなく「物体的姿態をとらない」、つまり生産物も商品も生産しないサービスは価値を形成しないというのである。

しかし同時に第2の点の論理も貫徹している。すなわち物的財貨を生産するサービスの場合でも文字通り価値形成が肯定されているわけではなく、「可能性から言えば」とあるように現実には否定されている。生産される物的財貨はあくまで自家消費のためであり、商品として販売することを目的としてはいない。そして商品として販売されないものは価値をもたないし、それを行う労働＝サービスも価値を形成はしないからである。

このように二つの論理がともに適用されれば、物的財貨をつくるつくらないにかかわらずサービス労働の価値形成は否定される。ところがこ

2) 『学説史』(2), 31ページ。

3) 『学説史』(2), 35ページ。

の二つの論理の適用にもかかわらず価値形成が肯定されるサービスがある。それは労働力をつくりだすサービスである。つまり労働力の場合は物的財貨ではないけれども商品と規定されている。他方、労働力のためのサービスは消費のための労働であり、財貨を社会的に生産するものではないけれども、労働力という商品をつくりだすからそれは商品を生産する労働であり、価値を形成する。マルクスはその点を次のように述べる。

「労働能力を形成し、維持し、変化させるなどの、要するに、それに特殊性を与えたり、またはそれを維持するだけのような、サービスの購入——したがってたとえば『産業的に必要』であるかまたは有用であるかするかぎでの教師のサービスや、健康を維持し、したがってすべての価値の源泉である労働能力そのものを保存するかぎりでの医師のサービスなど——は、それにかわって『人が買うことのできる一商品』すなわち労働能力そのものを生みだすサービスであり、こういうサービスは、この労働能力の生産費または再生産費のなかに入っていくのである。」<sup>4)</sup>

ここでは、教師や医師のサービスが商品である労働能力を「生みだす」サービスであるから、これらの「サービスは……労働能力の生産費または再生産費のなかに入っていく」と規定されている。この「労働能力の生産費または再生産費のなかに入っていく」ということは、『学説史』が含まれている彼の『1863-65年の経済学ノート』の用語法では、労働能力の価値を形成する、あるいは構成するということであるから<sup>5)</sup>、若

干の限定つきではあるが、教師及び医師のサービス労働は商品である労働能力の価値として価値を形成すると規定されているといえる。

以上のようなサービス労働の価値形成肯定の論理は、サービス論争のなかでも榎田豊氏によって採用され<sup>6)</sup>、大吹勝男氏等との間で論争が繰り広げられている。

しかしこの論理を現代のサービス論争に適用することは適切でない。それは対象が労働力の形成に関係するサービスに不当に限定されるということもあるが、それだけでなく、サービス論争では、マルクスが想定するような雇用形態でのサービス提供についてではなく、小生産あるいは資本主義的形態のもとでサービス提供者（企業）が提供する商品としてのサービスについて、それを行うサービス労働は価値を形成するか否かということが問われているからであり、これに肯定的に答えるには、他人の商品（労働能力）ではなく、サービス提供者の自身の商品の価値を形成すると答えなければならぬからである<sup>7)</sup>。

## 2. 赤堀邦雄氏の肯定論の典拠の解釈について

サービス労働の価値形成問題に関しては、『学説史』にはもう一箇所重要な箇所がある。それは、赤堀邦雄氏が、活動状態の労働であるサービスが価値をもつことをマルクスが認めていることの証拠として挙げて論争の的となった次の箇所である。

「いつでも市場に見いだされる諸商品の価値（総額）は、『不生産的労働』の結果として、こ

4) 『剰余価値学説史』(2), 35ページ。

5) 邦訳『資本論草稿集 ④』大月書店, 1978年, 62ページ。

6) 榎田「サービスと労働力商品」(『商経論集』早稲田大学大学院, 第42号, 1982年) 他, 参照。

7) 以上の点はすでに大吹氏が指摘している(前掲「人間の運輸とサービス業」115-6ページ)。

の不生産的労働がない場合のそれよりも大きくはないだろうか？ どの瞬間にも市場には小麦や肉と並んで、娼婦、弁護士、牧師、音楽会、劇場、兵士、政治家などもまた見いだされないだろうか？ これらの男女は、穀物やその他の生活必需品または享樂品をただでは手に入れない。彼らは、それと交換に自分のサービスを与えるか、または押しつけるのであって、そのサービスは、このようなサービスとして使用価値をもち、また彼らの生産費の結果として交換価値をもつのである。消費物品のうちに入れられるものには、どの瞬間にも、財貨の形で存在する消費物品とならんで、サービスとして消費しうるある量の物品がある。したがって消費しうる物品の総量は、どの瞬間にも、消費しうるサービスがない場合のそれよりも大きい。また第2に、その価値もより大きい。なぜならその価値は、これらのサービスが受け取る諸商品の価値に等しく、またサービスそのものの価値に等しいからである。<sup>8)</sup>

マルクスが『学説史』の各所で、「労働が貨幣と交換される」とか、「労働がサービスとして買われる」など、労働が商品として売買されると解釈可能な表現をしていることはすでに見たところである。これをそのまま受け取って、上掲箇所「いつでも市場に見いだされる諸商品の価値（総額）は、『不生産的労働』の結果として、この不生産的労働がない場合のそれよりも大きくはないだろうか」とか、「サービスそのものの価値」について語っているところを見るならば、マルクスは活動状態の労働であるサービスが価値をもつと考えていると解釈する結果になりかねない。赤堀氏はまさにそのように解釈

したのである<sup>9)</sup>。

しかし本稿第I節で明らかにしたように、マルクスは労働であるサービスそのものが商品として売買されるとは考えていない。彼は労働が商品となることは否定し、商品は物的財貨と労働能力以外にはないと明言している。そしてサービスに関する取引は、サービスを目的にサービス提供者の雇用が行われる、つまりサービス提供者の労働能力が売買されると考えているのである。

このことを考慮するならば、「サービスの価値」が意味するものが文字通りそれなのではなく、サービス提供者の労働能力の価値であるあることは容易に推測がつくことである。そしてそれは、「サービスは……彼ら〔これらの男女〕つまりサービス提供者〕の生産費の結果として交換価値をもつのである」と言う箇所を見るならば、容易に了解できる。サービス提供者の「生産費」の結果として交換価値をもつのは彼らの労働能力だからである<sup>10)</sup>。

もっともこれには、「彼らの生産費」は「これらの男女」の生産費ではなく、「サービス」の生産費をさしていると反論する向きもあるかもしれない。確かにこの箇所には狭く限定して考えるかぎり、そうした解釈の可能性を全面的に否定

9) 赤堀『価値論と生産的労働』三一書房、1971年、66-7ページ及び128-9ページ、同「サービス産業の経済的規定について」『経済理論学会年報第12集』青木書店、1975年、121ページ、等。

10) こうした指摘は、吉沢文男（「サーヴィス労働の生産的労働性について」『経済学論集』駒沢大学、第1巻第1・2合併号、1969年、109ページ）、松原昭（『労働の経済学』早稲田大学出版部、1973年、53-54ページ）、金子ハルオ（『サービスの概念と基本性格』金子ハルオ他編『経済学における理論・歴史・政策——横山正彦先生還暦記念論文集』有斐閣、1978年、15-17ページ）らの諸氏によってなされている。これに対する赤堀氏の反論は今日に至るも行われていない。

8) 『学説史』(2)、38ページ。

することはできない<sup>11)</sup>。けれどもマルクスが『学説史』で同じ問題——「サービスの価値」の決定——について論じている別の箇所を参考にすれば、こうした解釈は成り立たない。

たとえば彼は、「不生産的労働者のサービスの価値が、生産的労働者のそれと同じ（または類似の）仕方でも——すなわち、これらの労働者の維持または生産に費やされる生産費によって——規定され、また規定されうることを妨げない<sup>12)</sup>と述べている。ここでは「サービスの価値」は「労働者の維持または生産に費やされる生産費によって——規定され」とあるから、先のところもやはり、「彼ら〔これらの男女〕の生産費」と解すべきであろう。そうすれば「彼らの生産費の結果」としてもつ「交換価値」は「サービスの価値」ではなく、サービス提供者の労働能力の価値となる。そしてこれは、再度述べるが、サービスを目的にサービス提供者の雇用が行われるととらえるマルクスのサービス商品論とも整合しているのである。

### 3. 『資本論』第1巻の学校教師の労働の記述と 価値形成問題

以上で見てきたように、『学説史』のサービス労働の価値形成論は、サービス論争の反通説派・価値形成肯定説にとって有利なものではない。これに対して『資本論』には、反通説派がしばしば肯定論の典拠して言及することで有名な、周知の二つの箇所がある。一つは、第1巻第14章の、生産的労働の歴史的規定における学

校教師の労働を論じた記述であり、もう一つは、第2巻第1章の交通論における「有用効果」論である。

先ず前者では、マルクスは次のように述べている。

「生産的であるのは、ただ、資本家のために剰余価値を生産する労働者、すなわち資本の自己増殖に役立つ労働者だけである。物質的生産の分面の外から一例を挙げるのが許されるならば、学校教師が生産的労働者であるのは、彼が単に子供の頭脳を加工するだけでなく、企業家を富ませるための労働に自分をこき使う場合である。この企業家が自分の資本をソーセージ工場に投じないで教育工場に投じたということは、少しもこの関係を変えるものではない。」<sup>13)</sup>

反通説派のなかでも、この箇所をもとにサービス労働の価値形成を最も強力に主張され、また論理的にも最も精緻な議論を展開したのは故石倉一郎氏であった。

同氏は、上掲箇所は学校教師を生産的労働者であると、すなわち「剰余価値を生産する労働者」と規定している。しかるに剰余価値を生産するということは価値を形成することを前提しているから、学校教師の労働は価値を形成すると解釈されると主張した<sup>14)</sup>。

しかしこの解釈には二つの点で疑問がある。

第1に、同氏のこの解釈は、上掲引用中の生産的労働（者）の概念、つまり歴史的規定のそれが、すべて文字通り「剰余価値を生産する労働（者）」であるということを前提しているが、従来から指摘されているように、これには議論の余地がある。

11) 赤堀氏が利用した『学説史』の国民文庫・旧版（大島清・時永淑訳）では、問題の箇所は「彼らの生産費にもとづいて交換価値をもつ」と訳されているが、同氏は上掲書の67ページで、下線部分を「その生産費にもとづいて」と訳し変えている。

12) 『学説史』(2)、22ページ。

13) 『資本論』(3)、10-11ページ。

14) 石倉「『生産的労働と価値の概念』再考」『法経研究』静岡大学、第17巻第4号、1969年、68ページ。

歴史的規定の生産的労働の概念は、石倉氏が言う、文字通り「剰余価値を生産する労働」だけでなく、たとえば『資本論』第3巻第17章の商業労働に関する「商業資本家が買う商業労働も、商業資本家にとっては直接に生産的労働である」<sup>15)</sup>という規定に見られるように、剰余価値は生産しないが資本に「剰余価値の分け前をつくりだす」<sup>16)</sup>労働も含まれており、この規定の生産的労働の概念は以上二つのケースを包括する概念である。だから上掲引用で、「物質的生産の分面」の労働者が生産的労働者であるという場合には文字通り剰余価値を生産すると解してかまわないが、学校教師が生産的労働者だと言われる場合もそのように解すべきだとは必ずしも言えない。資本に「剰余価値の分け前をつくりだす」という意味で生産的労働者だと言われている可能性を否定できないからである。勿論この点は石倉氏も十分承知で、それを予想して予め次のように反論している。

第1に、「第3巻第17章の商業労働のくだり……と、……第1巻第14章の教師の労働を引例したくんだりとは、資本論の用語がはっきり異なっている。商業労働については、剰余価値の取得又は分前をつくり (Schaffen) 出すとなっていて、剰余価値の分配を意味することははっきりしているが、第1巻第14章のは『資本家のために剰余価値を生産 (prodizieren) する』〔とある〕ので、商業労働の様に剰余価値の分前に与からせるという意味には到底読めない」<sup>17)</sup>。第2に、上述の解釈は、「第1巻の論理段階に第3巻のそれを持込むことであり、ゆるさるべき解

釈ではない」<sup>18)</sup>し、「論理の段階的展開という『資本論』の方法の無視である。」<sup>19)</sup>

先ず第1の点について言えば、マルクスが第1巻の第14章では「剰余価値を生産する」と言い、第3巻の17章のように「剰余価値の……分前をつくり出す」と言っていないのは石倉氏の言われる通りである。けれどもこのことは、必ずしも、前者における生産的労働(者)の概念がすべて「剰余価値を生産する」の意味であることの証拠とはできない。

上掲引用において「剰余価値を生産する」という表現が使われているのは「物質的生産の分面」の労働者に関してであり、問題の教師については使われていない。そして生産的労働(者)の概念には二つの意味があるのだから、前者に関して「剰余価値を生産する」労働(者)の意味で使われていたとしても、そのこと自体は、後者について別の意味で使っていることを必ずしも排除しないと云わねばならない。因みに後者については、引用では「企業家を富ませるための労働」とあり、この表現自体は十分「剰余価値の……分前をつくり出す」という内容を含みうるものである。

これにひきかえ、学校教師の例が、「物質的生産の分面の外から一例を挙げる事が許されるならば」と書き出されていることからわかるように、マルクスが物質的生産の分面と教育活動とを同等のものとして扱っているのではないことは明白である。このことと、生産的労働の概念が「物質的生産の分面」の如く「剰余価値を生産する」場合も、また生産はしないがその「分

15) 『資本論』(6)、492ページ。

16) 同上、479ページ。

17) 石倉、前掲論文、69ページ。

18) 石倉、前掲論文、69ページ。

19) 石倉「討論の回顧と最近の展望」『経済労働研究第一集——サービス労働・非物質的質労働・非物質的商品』経済労働研究会、1982年、66ページ。

前をつくり出す」場合も包括する概念であることを考慮すると、マルクスは物質的生産の分面という文字通り「剰余価値を生産する」ケースについて生産的労働（者）の概念を論じた際に、それと本質的に変わらないことが、それを生産しない、その「外の」分面の活動についても言えることを、学校教師の例を引いて言おうとしたとの解釈も十分成り立つ。筆者は、石倉氏の解釈の余地がないとは思わないが、それが別の解釈を容れないほどに強固であるとは言えないと思うのである。

そうすると論点は第2の点に移る。たしかに『資本論』は「論理の段階的展開という……方法」で書かれた著作である。しかしその点を認めるとしても、それが具体的な叙述に際して一点の例外も許していないかという、必ずしもそうではないことを指摘しなければならない。

その分かりやすい例は、第1巻第3章の貨幣論に出てくる鑄貨や国家紙幣や世界貨幣である。これらは厳密な論理展開からいえば、国家や国民経済や世界市場が展開されていないこの段階では展開できないはずのものである。しかしそれにもかかわらず取り上げられ、貨幣論の観点から理論的に可能なかぎりでその流通の基礎や性質が解明されている。

この例の意味するところは、『資本論』の「論理の段階的展開という……方法」が一切例外を許さないものではなく、実際の叙述は論ぜられる問題の性格に応じて一定の自由度をもつということである。だから第1巻第14章で学校教師に関して言われている生産的労働が、剰余価値の「分前をつくり出す」という、厳密には第3巻次元で規定すべき意味で使われていると解釈したとしても、それはあながち『資本論』の方法の無視として退けらるべきではない。

このように教師の労働は価値を形成するという石倉氏の解釈は、上で論じてきた論点に関するかぎり、そのような解釈の余地がないわけではないが、それが決定的であるともいえないというのが公平な評価であろう。そうすると石倉説にとって決定的に重要になるのは次の点である。

それは前項で出てきた論点で、教師の労働が価値を形成すると言えるには、サービスの買手の商品ではなく、提供者の商品の価値として形成しなければならないということである。だから教師の労働が価値を形成するという解釈が成り立つためには、学校教師の労働が生産物をつくり出し、それを「学校企業」が商品として販売するとマルクスが言っていなければならない。だが上掲引用箇所にはそうした解釈を可能にする文言は何もないのである。

しかもそれだけではない。ここに見られるマルクスの教育のとらえ方はむしろそれを否定している。マルクスはそこで、学校教師は「子供の頭脳を加工する」ととらえている。そうすると教師の労働の生産物は「加工」された「子供の頭脳」ということになる。しかし「学校企業」がこれを商品として売るというとらえ方はマルクスはしていない。そうであれば教師は「学校企業」が商品として販売する生産物は生産していないということになる。これでは教師の労働は価値を形成するとは言えない。

以上のような以上、この箇所を学校教師の労働の価値形成を肯定していると解釈することは妥当でないと述べねばならない。

#### 4. 交通論の「有用効果」と価値形成問題

本稿第III節ですで見たとおり、『資本論』の第2巻の第1章の交通論の箇所では、マルクスは

運輸業が提供する「場所変更」という「有用効果」が商品として売られると言い、「この有用効果の交換価値は、他のどの商品の交換価値とも同じく、その有用効果のために消費された生産要素（労働力と生産手段）の価値・プラス・運輸業に従事する労働者の剰余労働がつくりだした剰余価値によって規定されている」と述べている。これは運輸労働が「有用効果」の価値として価値を形成することを認めていることを示している。そして同じく第Ⅲ節で明らかにしたように、「有用効果」は『資本論』のサービスの一種であるから、マルクスはここで、運輸労働という限定のもとではあるが、サービス労働の価値形成を承認していると言える。

しかしこれも第Ⅲ節で見たとおり、「有用効果」は「場所変更」の活動であって、活動の結果たる生産物ではなかった。しかるにマルクスの価値は生産物である商品の価値である。また価値形成労働は生産物を商品として生産する労働である。ところがマルクスは、生産物ではない「有用効果」が価値をもつと言い、生産物ではない「有用効果」をつくり出す運輸労働が価値を形成するという。

これは明らかに矛盾である。けれども本稿は彼の主張の当否を論ずることを目的としてはいない。その故にここでも矛盾は矛盾として確認するに留める。

## Ⅵ. マルクスサービス論の射程

### 1. マルクスのサービスの非現代性

前節までマルクスのサービス論を色々な側面から見てきた。最後に本稿の締めくくりとして、現代のサービス経済研究に当たって彼のサービス論がどの程度有効であるかを考えてみたい。

尚、マルクスのサービスには労働のサービスと生産物のサービスとがあり、後者に属するものとして交通論の「有用効果」と賃貸＝サービス提供とがある。これらについては独自の検討が必要であり、筆者は既に旧稿でその当否を明らかにし否定的な結論を得ている<sup>1)</sup>。そこでここでは主に労働のサービスにかかわる点を対象にして彼のサービス論の有効射程について論ずることにするが、結論を先回りして言えば、それもまた否定的であると言わなければならない。

マルクスのサービス提供は、交通業などごく一部を除いて、召使、家庭教師など、家庭内でのサービス提供を目的としてサービス労働者を雇用する形態のもの（サービス提供者の労働力が商品）である。こうしたサービス提供は現代でも存在しないわけではないが、サービス業全体からみれば極わずかの比率を占めるに過ぎない。現代ではサービス提供は商品の販売として行われ、サービス提供者（小生産者の場合もあれば、資本主義的企業の場合もある）と買い手との関係は商品の売買であって雇用関係ではないから、現代のサービス業はこうしたサービス提供のとらえ方では殆どカバーできない。例えばマルクスの時代の洗濯は召使として雇った洗濯女がおこなったであろうが、現代のクリーニング屋は顧客に雇われているわけではない。また家庭教師は別として学校教育では教師を雇うのは学校企業であって学生やその父母ではない。

要するにマルクスが主に分析対象としたサー

1) 「交通業の生産物について——マルクスの有用効果 Nutzeffekt 概念と諸説の検討」(『唯物史観』河出書房新社、第20号、1979年)、「マルクスの運輸論における『有用効果』概念の批判的考察」(前出)及び「耐久財賃貸の経済的性格」(前出)の第1～3節など。

ビス業は現代では殆ど過去のものとなっているから、それを想定した研究から得られる様々な結論は現代のサービス業の研究にとっては役に立たない。あるいは分析的な意味はほとんどない。例えば彼はサービス（労働）の価値形成については、それが商品を生産しないことをもって否定しているが、現代の商品生産として行われているサービス提供を対象に議論する場合にはこの論理は通用しない。

またそれだけではない。サービスが独立生産の形態で提供されるとき——例えば裁縫師——には、それを非常に短期間の雇用と規定することで外見上の矛盾は避けられる。けれどもサービス提供が資本主義的形態をとるときにはこのとらえ方は破綻する。本稿第1節でも見たように、彼は劇場に雇われて演技する俳優のサービス提供に関して、俳優の労働力の転売が行われると、すなわち観客が俳優を雇用するとらえる無理を冒している。サービス提供が資本主義的形態で行われる場合が格段に多い現代のサービス提供では、マルクスのとらえ方で現実のサービス提供を理解するならばそれは全く虚構に等しいものになる。

## 2. サービス商品＝労働論のサービス研究への障害

以上のような事情もあってか、さすがにマルクスのサービス論を基礎としている研究者達——主として通説派——でも、彼のサービス論のこの側面をそのまま受け入れている人々は殆どいない。これらの論者はこの雇用形態のサービス提供を「本来のサービス」と規定し、商品として提供されるサービスは「いわゆるサービス」と区別している。そして後者については、本稿第1節で見た金子氏がその代表的な例であるが、意識的か暗黙の内にか、サービス＝活動

状態の労働という、マルクスにあっては商品概念ではないサービスを商品と規定してサービスの基本概念としている<sup>2)</sup>。

しかしその場合でもマルクスのサービス概念に従うがために、それがもっている欠陥をも引きずり、サービス研究にとって大きな障害をもたらしている。

その第1は、サービス商品を活動状態の労働と規定するために、直接生きた労働を伴うサービス提供——例えば教育、医療、理美容、クリーニング、舞台演芸など——だけがその視野に入り、それを伴わないサービス提供は暗黙のうちに考察対象から排除される結果となっている。実際金子氏を始めとする通説派の論者のサービス論では、その提供に際して直接の労働を伴わない映画上映やテレビ放送、あるいはデータベースなどの情報提供業に言及されることは殆どない。

次に、マルクスが一部のサービスについてそれを労働と規定する背景には、手をつかめるものを、したがって物的財貨をつくり出す労働だけが人やその労働は区別される生産物を生産し、しからざる場合はそのような対象をつくりださないとする、極端な「唯物論」的な思考が存在したが、これが一因ともなって彼は無形生産物という概念を否定する結果になっている（本稿第IV節参照）。しかしこれも筆者らがつとに明らかにしてきたように妥当でない。マルクスの時代に存在した歌手の歌唱や舞台演劇ですら提供されるものは労働そのものではなく、音声や映像等で構成されるそれとは区別される有用な対象であり、したがって労働の生産物である。そしてそれらは物的形状をもたないために無形生

2) 例えば、金子ハルオ「サービスの概念と基本性格」（前出）など。

産物と規定すべきものだが、こうした無形生産物を提供すると規定できるサービス提供<sup>3)</sup>——先に挙げた映画上映やテレビの放映も各種の情報提供サービスも同様である——は、サービス商品=労働というとらえ方をすれば、そうした実態がとらえられなくなる。そしてそれだけでなく、これに基づくが故に、サービス労働の価値形成の問題でも、商品として提供されるものは労働であって生産物ではない、そして労働そのものは価値をもたないとしてサービス労働の価値形成は否定される結果ともなっている。

第3に、サービス商品=労働説は、家庭内のサービス提供を目的とした雇用というサービス提供の形態から派生しているために、サービス(労働)を「消費のための労働」とする考え方を生み出している。例えば本章第2節で見た金子氏の「社会的には『生産労働』、『流通労働』と区別される『消費労働』と言うべき性格の労働である」というサービス労働の規定がまさにそれである。そしてそれはマルクス自身も述べているものだが<sup>4)</sup>、こうしたサービス(労働)の概念を前提すると、なによりも各種の対事業所サービスはサービス業の外へ追放され、研究対象からドロップさせられる。

いずれにせよサービス=労働というマルクスのサービス概念に由来するサービス商品のとらえ方は、研究対象を不当に狭めるものであると同時に、サービスの内容の適切な認識を妨げ、

翻ってはサービス労働の価値形成性などの重要問題で誤った考え方を導く結果となると言わなければならない。

### 3. 「公務サービス」と商品経済的サービス提供との同一視

本稿ではこれまで特に触れなかったが、マルクスは次に見るように、彼の時代のサービス提供者について言及する際に、軍人、兵士、官吏、裁判官、政治家などを教師や医師や俳優などと区別することなく書き連ねている。

「どの瞬間にも市場には小麦や肉と並んで、娼婦、弁護士、牧師、音楽会、劇場、兵士、政治家などもまた見いだされないだろうか? これらの男女は、穀物やその他の生活必需品または享楽品をただでは手に入れない。彼らは、それと交換に自分のサービスを与えるか、または押しつける……。」<sup>5)</sup>

「いわゆる『高級』労働者——例えば、官吏、軍人、芸術家、医師、僧侶、裁判官、弁護士など、すなわち部分的に生産的でないばかりか本質的に破壊的な人々、しかも『物質的』富のきわめて大きな部分を、一部は自分の『非物質的』商品の販売により、一部にはその強制的な押しつけにより、取得することを心得ている人々——の大群……」<sup>6)</sup>

軍人や官吏などは現代で言えば「公務サービス」の提供者であり、その活動は権力関係に媒介された国家機関に関係する活動である。彼らのサービス提供においても何らかの「サービス」が提供される。しかしその提供をめぐる提供者と利用者との関係は商品交換関係ではない。それは無料で提供され、利用者による支払いはな

3) 労働によって作りだされ、それ自身とは区別される物的形状をもたない有用な対象を無形生産物と規定すれば、現実のサービス業には多くの無形生産物を生産し販売するととらえられるサービス業が存在する。その点については拙稿「サービス商品=無形生産物説とサービス労働の価値形成」(『流通(日本流通学会年報)』No 4, 近刊)を参照されたい。

4) 「サービスの大部分は、料理女、女中などのように、商品の消費費用に属する」(『学説史』(3), 192ページ)

5) 『学説史』(2), 38ページ。

6) 同上, 49ページ。

されないから、その費用は徴税を通じて補填される。したがってまた、これらのサービス提供者の収入は徴税を媒介とした所得の二次的分配として行われる。けれどもマルクスの時代でも、俳優などのサービスは料金をとって商品経済的に提供され、その費用の回収も収入の取得も商品の販売を通して行われる。両者の間にはこの意味で決定的な性格の相違が存在する。ところが上掲引用が示すようにマルクスはこれら性格を異にするものを無差別に並べ立て、それらを同一視する見地を示しているのである<sup>7)</sup>。

かかる同一視は、経済活動として行われているサービス活動の理解を「公務サービス」的表象のもとに行うことになり、経済活動としてのサービス業における所得の形成や価値形成の問題の正しい理解を損ねる結果になる。マルクスのサービス労働の価値形成否定論は理論的には前節で明らかにした通りだが、こうした同列視がその否定論にも色濃く反映してはいないだろうか。またマルクスを受け継ぐ現代の論者の見解にも思わず知らず影響を与えてはいないだろうか？

7) 尚、注6の引用から明らかなように、マルクスも弁護士等の収入がサービスと交換に得られるのに対して兵士等は「強制的な押しつけにより、取得する」とし、両者の違いを十分認識している。しかしこの認識があれば、本来これらを同列に扱うことはできなかったはずである。